

各部局における
令和4年度の主要事業について

1	政策企画部	…	1
2	総務部	…	3
3	復興防災部	…	4
4	ふるさと振興部	…	10
5	文化スポーツ部	…	22
6	環境生活部	…	31
7	保健福祉部	…	41
8	商工労働観光部	…	60
9	農林水産部	…	74
10	県土整備部	…	92
11	ILC推進局	…	99
12	教育委員会	…	101
13	警察本部	…	114
14	広域振興局	…	116

凡例

- 1 「ふるさと」欄について
岩手県ふるさと振興総合戦略における4本の柱の戦略の区分を示しています。
 - I-1：商工業振興戦略
 - I-2：観光産業振興戦略
 - I-3：農林水産業振興戦略
 - I-4：ふるさと移住・定住促進戦略
 - II-1：若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略
 - II-2：子育て支援戦略
 - III-1：魅力あるふるさとづくり戦略
 - III-2：文化スポーツ振興戦略
 - III-3：若者・女性活躍支援戦略
 - III-4：保健・医療・福祉充実戦略
 - III-5：ふるさととの未来を担う人づくり戦略
 - IV-1：関係人口創出・拡大戦略
 - IV-2：いわてまるごと交流促進戦略

- 2 「分野横断」欄について
岩手県ふるさと振興総合戦略における分野横断の戦略の区分を示しています。
 - V-1：国際研究・交流拠点地域形成戦略
 - V-2：北上川流域産業・生活高度化戦略
 - V-3：新しい三陸創造戦略
 - V-4：北いわて産業・社会革新戦略

- 3 「重点」欄について
令和4年度岩手県一般会計当初予算（案）における3つの重点テーマの区分を示しています。
 - 人口減少：人口の自然減・社会減対策
 - デジタル化：デジタル化の推進
 - グリーン：グリーン社会の実現

説明項目が記載されたページを抜粋したものです。
全体版については、参考資料として添付しています。

復興防災部

復興防災部 令和4年度の主要事業

照会	復興危機管理室
先	企画担当
	019-629-6925

【予算額】 (単位: 百万円、%)

区分	4年度当初予算額	3年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	2,226.2	3,376.4	△ 1,150.2	△ 34.1
うち震災対応分	821.3	1,792.6	△ 971.3	△ 54.2

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (復興防災部)

(単位: 百万円)

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 ア ロ	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
I 安全の確保											
【I】1 防災のまちづくり											
東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。											
【I】1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくりま											
広域防災拠点設備等整備費 (防災課)	12.0	11.6	0.4	一部 新規		○					大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄及び広域防災拠点配置計画等の見直し
放射線影響対策費 (復興危機管理室)	2.8	2.4	0.4			○					原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力による損害賠償の実施に向け市町村等と連携した取組等を実施
【I】1-② 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境をつくりま											
震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 (復興推進課)	45.5	5.5	40.0	一部 新規		○					東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ〜希望〜」のシステム改修を行うとともに、震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進
東日本大震災津波伝承館管理費 (復興危機管理室)	103.3	116.7	△ 13.4			○					東日本大震災津波伝承館の施設管理、展示解説、企画展示及び震災教育等の事業を実施

【復興推進関係】 (復興防災部)

(単位: 百万円)

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 ア ロ	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
Ⅲ なりわいの再生											
【Ⅲ】2 商工業											
三陸の多様な資源を生かした産業の振興が図られるよう、復興まちづくりに合わせて、新たなビジネスを立ち上げた事業者や、販路回復・開拓等に積極的に取り組む事業者の成長等を支援するとともに、被災地域の基幹産業である水産加工業の人材確保等が図られるよう、水産加工業者の取組を支援します。											
【Ⅲ】2-⑧ 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します											
産業再生推進費 (復興くらし再建課)	0.7	0.7	0.0				○				産業復興を促進するため、関係部局、関係団体間との連携促進、情報収集等を行うとともに、特区を活用した産業集積支援や産業再生支援メニューの情報発信を実施
地域基幹産業人材確保支援事業費 (復興くらし再建課)	24.0	16.8	7.2				○	Ⅲ-5			被災地の基幹産業である水産加工業の労働力不足の解消に向け、地域外からの人材確保のための宿舎の整備及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部補助等を実施 (補助率: 定額、補助対象: 市町村)
沿岸地域起業者等成長支援事業費 (復興くらし再建課)	11.0	11.6	△ 0.6				○				被災地域において、復興まちづくりに合わせて新たなビジネスを立ち上げた事業者や、販路回復・開拓等に積極的に取り組む事業者の成長等を支援するため、商工団体による経営指導やクラウドファンディング活用に向けた助言等を実施 (補助率: 定額、補助対象: 岩手県商工会連合会)
沿岸地域基幹産業DX推進事業費 (復興くらし再建課)	10.1	0.0	皆増	新規			○			デジタル化	沿岸地域の基幹産業である水産加工業の高度化を図るため、事業者が行うDX関連の投資に対し市町村が補助する場合に、当該市町村に対し補助を実施 (補助率: 定額、補助対象: 市町村)
【Ⅲ】2-⑨ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります											
産業再生推進費 (復興くらし再建課)	0.7	0.7	0.0				○				産業復興を促進するため、関係部局、関係団体間との連携促進、情報収集等を行うとともに、特区を活用した産業集積支援や産業再生支援メニューの情報発信を実施
沿岸地域起業者等成長支援事業費 (復興くらし再建課)	11.0	11.6	△ 0.6				○				被災地域において、復興まちづくりに合わせて新たなビジネスを立ち上げた事業者や、販路回復・開拓等に積極的に取り組む事業者の成長等を支援するため、商工団体による経営指導やクラウドファンディング活用に向けた助言等を実施 (補助率: 定額、補助対象: 岩手県商工会連合会)
【Ⅲ】3 観光											
東日本大震災津波の発生から今までの支援に対する感謝を伝え、風化防止や全国的な参画・支援の継続・拡大による多様な交流の活発化につなげるため、復興に関する重層的な情報発信を実施します。											
【Ⅲ】3-⑫ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します											
復興情報発信事業費 (復興推進課)	18.2	22.3	△ 4.1	一部 新規			○				県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」や「伝承館開館3周年・震災語り部ガイドサミット」の開催、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承と発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施

【復興推進関係】（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 アロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
IV 未来のための伝承・発信											
【IV】1 事実・教訓の伝承											
災害の歴史から学び、記憶や経験を語り継ぎ、将来に生かすため、東日本大震災津波伝承館において、展示及び教育・普及事業を実施するとともに、震災津波関連資料をインターネットで検索・閲覧できるアーカイブシステム「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の活用を促進します。											
【IV】1-② 教訓を伝承する仕組みづくりを推進します											
東日本大震災津波伝承館 管理費 (復興危機管理室)	103.3	116.7	△ 13.4			○					東日本大震災津波伝承館の施設管理、展示解説、企画展示及び震災教育等の事業を実施
震災津波関連資料収集・ 活用等推進事業費 (復興推進課)	45.5	5.5	40.0	一部 新規		○					東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」のシステム改修を行うとともに、震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進
復興推進費 (復興推進課)	12.7	13.2	△ 0.5			○					復興委員会等から助言などを得ながら復興推進プランに基づく取組を着実に推進
【IV】2 復興情報発信											
復興の取組状況と支援に対する感謝を発信するとともに、復興の取組を契機としたつながりを広げ、多様な主体の参画による復興を進めるため、フォーラムの開催や東日本大震災津波伝承館を拠点とした海外との交流・連携などに取り組みます。											
【IV】2-④ 復興の姿を重層的に発信します											
復興情報発信事業費 (復興推進課)	18.2	22.3	△ 4.1	一部 新規		○					県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」や「伝承館開館3周年・震災語り部ガイドサミット」の開催、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承と発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施

【政策推進関係】（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 アロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《V》28-② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進											
性犯罪等被害者支援事業 費 (消防安全課)	11.3	7.0	4.3								性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、警察への届出促進、被害の潜在化防止等を図るため、「はまなすサポート」により、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実施
《V》28-⑤ 交通事故抑止対策の推進											
交通安全指導費 (消防安全課)	27.0	28.6	△ 1.6			○					交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
X 参画											
《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します											
多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくりや社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援を推進するとともに、県民運動への参加機運の醸成に取り組みます。											
《X》50-② 官民連携による県民運動の展開											
交通安全指導費 (消防安全課)	27.0	28.6	△ 1.6			○					交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進											
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト											
復興情報発信事業費 (復興推進課)	18.2	22.3	△ 4.1	一部 新規		○					県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」や「伝承館開館3周年・震災語り部ガイドサミット」の開催、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承と発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
■その他主要な事業											
被災者一人ひとりの復興を見守り、寄り添った支援をし、被災者の生活の立て直しに資するため、災害援護資金に係る利子の負担軽減等に取り組みます。											
災害救助費 (復興くらし再建課)	134.0	1,040.9	△ 906.9								災害救助法に基づき、応急に必要な救助を行うとともに、応急仮設住宅用地の原状回復を実施
災害援護資金貸付金利子 補給補助 (復興くらし再建課)	7.0	8.4	△ 1.4			○					災害援護資金を貸し付けた市町村が、借受者に対し当該貸付金に係る利子に相当する額の補助を行う場合に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）

ふるさと振興部

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 の 別	単 独 の 別	ふる さと の 別	分野 横断 の別	重 点 の 別	再 掲 の 別	事業内容
私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助（学事振興課）	18.3	19.7	△ 1.4							○	私立高等学校専攻科の生徒の負担軽減を図るため、専攻科支援金を支給（補助率：定額、補助対象：私立高等学校専攻科の生徒）
私立専修学校専門課程授業料等減免補助（学事振興課）	292.8	371.5	△ 78.7							○	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：私立専修学校専門課程の設置者）
学び直しへの支援事業費補助（学事振興課）	5.8	7.2	△ 1.4							○	低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図るため、就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を実施（補助率：10/10、補助対象：私立高等学校等の設置者）
奨学のための給付金支給事業費（学事振興課）	145.6	184.7	△ 39.1							○	私立高等学校等における授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を支給（対象者：私立高等学校等の生徒等がある住民税非課税世帯、生活保護受給世帯又は家計急変世帯、対象見込人数：1,162人）
《Ⅲ》17-② 専修学校等での職業教育充実の支援											
私立学校運営費補助（専修学校分）（学事振興課）	57.8	50.6	7.2							○	私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人（準学校法人を含む））
《Ⅲ》17-③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進											
私立学校耐震化支援事業費補助（学事振興課）	46.9	23.2	23.7								私立学校の教育環境の整備を図るため、耐震化に要する経費の一部を補助（補助率：1/6・定額、補助対象：学校法人等）
私立特別支援学校老朽改築支援事業費補助（学事振興課）	8.7	21.4	△ 12.7								私立学校の生徒等の安全を確保するため、特別支援学校の建築物老朽改築への補助を実施（補助率：1/6、補助対象：学校法人）
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます											
情報通信技術（ICT）人材や、科学技術の次代を担う人材、岩手と世界をつなぐ人材など、地域に貢献する人材を育成します。											
《Ⅲ》18-① 情報通信技術（ICT）人材の育成											
いわてデジタル化推進費（科学・情報政策室）	25.8	12.4	13.4	一部新規	○		Ⅲ-5			○	本県におけるデジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したDXの取組の推進やデジタル人材の育成等を実施
《Ⅲ》18-② 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成											
科学技術普及啓発推進事業費（科学・情報政策室）	4.8	6.0	△ 1.2							○	超スマート社会Society5.0に向けた機運を醸成するため、科学・情報通信技術がもたらす未来社会を幅広い層の県民に実感してもらう場として、新たに科学・情報通信技術を総合的に紹介する展示やセミナー等を追加した普及啓発イベントを開催
《Ⅲ》18-③ 岩手と世界をつなぐ人材の育成											
世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費（国際室）	16.2	16.1	0.1							○	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 の 別	単 独 の 別	ふる さと の 別	分野 横断 の別	重 点 の 別	再 掲 の 別	事業内容			
IX 社会基盤														
《IX》45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します														
研究拠点の形成、イノベーションの創出、ICT利活用の推進及び情報通信インフラの整備促進等に取り組む、科学・情報技術を活用できる基盤を強化します。														
《IX》45-① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備														
海洋研究拠点形成促進事業費（科学・情報政策室）	1.7	1.8	△ 0.1							○	Ⅲ-1	海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動を通じた海洋研究機関の連携促進や研究活動の支援等を実施		
海洋エネルギー関連産業創出推進事業費（科学・情報政策室）	15.8	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-1				グリーン	沿岸地域における海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、洋上風力発電の事業化に向けて関係者との合意形成や釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける波力発電装置の研究開発の支援を実施		
《IX》45-② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進														
科学技術振興推進費（科学・情報政策室）	3.9	4.1	△ 0.2							○	Ⅲ-1	岩手発のイノベーションの推進に向け、関係機関による推進体制の強化や研究プロジェクト創出に向けた取組の推進、産学官金のマッチング支援を実施		
科学技術イノベーション活用推進費（科学・情報政策室）	7.6	9.1	△ 1.5							○	Ⅲ-1	V-2	岩泉町をモデル地区としてドローン物流の社会実装を進めるとともに、ドローンの多用途活用、ドローン以外の未来技術による地域課題の解決の取組を実施	
いわて戦略的研究開発推進事業費（科学・情報政策室）	38.0	38.1	△ 0.1								Ⅲ-1		経済成長につながり得る将来有望な研究シーズの育成や事業化に結びつく研究開発の支援を実施	
《IX》45-③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上														
科学技術普及啓発推進事業費（科学・情報政策室）	4.8	6.0	△ 1.2								Ⅲ-5	○	超スマート社会Society5.0に向けた機運を醸成するため、科学・情報通信技術がもたらす未来社会を幅広い層の県民に実感してもらう場として、新たに科学・情報通信技術を総合的に紹介する展示やセミナー等を追加した普及啓発イベントを開催	
いわてデジタル化推進費（科学・情報政策室）	25.8	12.4	13.4	一部新規	○		Ⅲ-1					デジタル化	本県におけるデジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したDXの取組の推進やデジタル人材の育成等を実施	
市町村行政デジタル化支援事業費（科学・情報政策室）	5.5	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-1					デジタル化	自治体DXの着実な推進に向け、AI・RPA等の活用による県内市町村の行政デジタル化の取組を支援	
《IX》45-④ 情報通信インフラの整備促進														
携帯電話等エリア整備事業費補助（科学・情報政策室）	9.5	33.8	△ 24.3								Ⅲ-1	○	デジタル化	携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等の整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 府 単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
いわて花巻空港利用促進 事業費 （交通政策室）	131.4	113.1	18.3	一部 新規	○		I-2		○	いわて花巻空港の航空需要の回復を図るため、国内線の利用促進等のほか、国際線の早期運航再開や安定的な運航などに向けた取組を推進するとともに、国際線を活用した県北・沿岸地域へのインバウンド誘客拡大の取組を実施
5 活力ある小集落実現プロジェクト										
科学技術イノベーション 活用推進費 （科学・情報政策室）	7.6	9.1	△ 1.5		○		Ⅲ-1	V-2	○	岩泉町をモデル地区としてドローン物流の社会実装を進めるとともに、ドローンの多用途活用、ドローン以外の未来技術による地域課題の解決の取組を実施
活力ある小集落支援推進 事業費 （県北・沿岸振興室）	3.6	3.5	0.1	新規	○		Ⅲ-1		人口減少	集落出身者や外部人材等を活用した地域支援の担い手不足の解消に向け、旅行やボランティア活動と地域活動をつなげる新たな支援フレームの構築を推進
地域おこし協力隊活動支 援事業費 （地域振興室）	2.6	2.6	0.0	一部 新規	○		Ⅲ-1		人口減少	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動充実及び任期終了後の定着に向けた取組を実施
11 人交密度向上プロジェクト										
5G等による地域課題解 決モデル構築推進費 （科学・情報政策室）	25.6	6.3	19.3		○		Ⅲ-1	V-2	デジタル化	本県が有する地域資源や特性を生かしながら、ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの構築と展開に向けた取組を実施
活力ある小集落支援推進 事業費 （県北・沿岸振興室）	3.6	3.5	0.1	新規	○		Ⅲ-1		人口減少	集落出身者や外部人材等を活用した地域支援の担い手不足の解消に向け、旅行やボランティア活動と地域活動をつなげる新たな支援フレームの構築を推進
地域おこし協力隊活動支 援事業費 （地域振興室）	2.6	2.6	0.0	一部 新規	○		Ⅲ-1		人口減少	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動充実及び任期終了後の定着に向けた取組を実施
関係人口創出・拡大事業 費 （地域振興室）	12.5	16.1	△ 3.6	一部 新規	○		Ⅳ-1		人口減少	地方への関心が高い若年層等に対し、岩手県への関心を高める情報発信や、県内の地域課題解決に参画する機会の提供等を通じて、継続的に様々な形で地域と関わる「関係人口」の量的・質的な拡大を図る取組を実施
■その他主要な事業										
県政150周年記念事業費 （ふるさと振興企画室）	3.7	0.0	皆増	新規	○					岩手県が「盛岡県」から「岩手県」に改称されて令和4年に150周年を迎え、また、現在の岩手県の県域が確定して令和8年に150周年を迎えることから、令和4年度から令和8年度までを「県政150周年記念期間」と位置づけ、岩手の歴史を振り返り、岩手の未来を展望するため、記念事業を実施
地域経営推進費 （地域振興室）	450.0	500.0	△ 50.0		○					広域振興局が各地域の地域振興や復興状況に応じた課題解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組を支援
ふるさと岩手応援寄付募 集費 （地域振興室）	34.2	16.5	17.7		○					ふるさと岩手応援寄付を通じ、岩手とのつながりを強化するため、情報発信や返礼品の送付等を実施

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 府 単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
市町村振興宝くじ交付金 （市町村課）	496.1	564.9	△ 68.8			○				市町村への貸付の原資や交付資金として活用するため、（公財）岩手県市町村振興協会に對して、市町村振興宝くじの販売収益金を交付
新型コロナウィルスワク チン接種市町村輸送機能 強化事業費補助 （交通政策室）	71.8	0.0	皆増	新規		○				市町村が実施する、ワクチン接種に係る国庫補助の対象とならないタクシーを利用した接種会場への輸送に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
子育てのための施設等利 用給付負担金 （学事振興課）	125.5	139.6	△ 14.1			○				子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市町村が支給する子育てのための施設等利用給付に要する費用を負担

文化スポーツ部

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
IV 居住環境・コミュニティ											
《IV》26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくりま											
岩手芸術祭をはじめとした文化イベントの開催などにより、人的・経済的な交流を推進するとともに、ラグビーワールドカップ2019 TM や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツツーリズムの拡充などを通じて、人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。											
《IV》26-① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進											
いわてアーツコンソーシアム推進事業費（文化振興課）	8.0	0.0	皆増	新規	○	○	IV-2				文化芸術を生かしたまちづくりを進めるため、官民一体による文化芸術推進体制の構築等を推進
いわての文化国際交流推進事業費（いわての文化国際交流推進事業費）（文化振興課）	6.5	0.0	皆増	新規	○	○	IV-2	デジタル化			本県の文化資源を生かした映像の制作による国内外への情報発信や、「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施
いわての文化国際交流推進事業費（復興コンサートアーカイブ発信事業費）（文化振興課）	0.9	0.0	皆増	新規	○	○	IV-2				復興支援を通じた著名な音楽家と本県との交流の記録を編集・保存し、県ホームページ等で公開・発信
いわて文化芸術王国構築事業費（いわて文化芸術王国構築事業費）（文化振興課）	1.1	1.2	△ 0.1		○	○	IV-2				本県の特徴ある文化資源について、広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営
いわて文化芸術王国構築事業費（文化芸術振興基盤強化事業費）（文化振興課）	3.6	18.8	△ 15.2		○	○	IV-2				県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
岩手芸術祭開催費（文化振興課）	14.8	14.8	0.0		○	○	IV-2				県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を確保するため、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」を開催
岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費（文化振興課）	5.0	7.7	△ 2.7		○	○	IV-2				県民が文化芸術に親しむ機会の充実を図るため、文化芸術団体と連携して、文化芸術イベントを開催
さんりく音楽交流促進事業費（文化振興課）	1.3	0.0	皆増	新規	○	○	IV-2	V-3			文化芸術を通じた被災地の地域活性化を促進するため、「さんりく音楽祭2022」を開催
《IV》26-② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進											
いわてスポーツプラットフォーム推進事業費（スポーツ振興課）	5.3	0.0	皆増	新規	○	○	IV-2				スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流に取り組むため、官民一体によるスポーツ推進体制の構築等を推進
地域活性化スポーツ推進事業費（スポーツ振興課）	25.6	26.6	△ 1.0		○	○	IV-2	V-3			スポーツを通じた地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・プロスポーツチームとの連携による県民のスポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施
日本スポーツマスターズ2022開催準備費（スポーツ振興課）	63.1	6.4	56.7		○	○	IV-2				競技団体や会場市町と連携した受入態勢を整備し、「日本スポーツマスターズ2022岩手大会」を開催

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
特別国民体育大会冬季大会スキー競技会開催準備費（スポーツ振興課）	215.7	48.0	167.7				IV-2				競技施設整備の支援のほか、競技団体や八幡平市と連携した受入態勢を整備し、「特別国民体育大会冬季大会スキー競技会」を開催
ラグビー県いわて推進事業費（スポーツ振興課への移管事業）	6.3	70.1	△ 63.8		○	○	IV-2	V-3			ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催のレガシーを生かし、トップチームと連携した県のPR活動等、ラグビー県いわての定着に向けた取組を実施
VII 歴史・文化											
《VII》40 世界遺産の保存と活用を進めます											
「平泉の文化遺産」、「明治日本の産業革命遺産」及び「北海道・北東北の縄文遺跡群」の保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進などの取組の推進、世界遺産を核として、県内の関連文化資源のネットワークの構築や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録の取組を推進します。											
《VII》40-① 世界遺産の新規・拡張登録の推進											
世界遺産登録推進事業費（文化振興課）	51.2	69.1	△ 17.9				III-2	V-4			「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した取組、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の保存活用取組等を実施
《VII》40-② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進											
世界遺産保存活用推進事業費（文化振興課）	5.7	8.4	△ 2.7	一部新規			III-2				「平泉」、「橋野」及び「御所野」の価値等の理解増進や人的・文化的交流を図るとともに、「世界遺産を核とした関連文化資源ネットワーク構築による一体的な情報発信等」を実施
平泉の文化遺産プロモーション事業費（文化振興課）	3.7	8.5	△ 4.8		○	○	III-2				平泉世界遺産ガイドセンター開館1周年に合わせて、「平泉の文化遺産」の県民の理解増進を図る取組や、県内外への情報発信等を実施
《VII》40-③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信											
平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費（文化振興課）	84.7	103.0	△ 18.3				III-2				平泉世界遺産ガイドセンターの施設運営のほか、展示解説、企画展示等を実施
《VII》40-④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進											
世界遺産保存活用推進事業費（文化振興課）	5.7	8.4	△ 2.7	一部新規			III-2				「平泉」、「橋野」及び「御所野」の価値等の理解増進や人的・文化的交流を図るとともに、「世界遺産を核とした関連文化資源ネットワーク構築による一体的な情報発信等」を実施
平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費（文化振興課）	84.7	103.0	△ 18.3				III-2				平泉世界遺産ガイドセンターの施設運営のほか、展示解説、企画展示等を実施
《VII》41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます											
本県が誇る民俗芸能について、触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進するとともに、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統文化を活用し、人的・経済的な交流を推進します。											
《VII》41-① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信											
いわての民俗芸能活性化交流促進事業費（文化振興課）	4.4	5.2	△ 0.8		○	○	III-2				民俗芸能の保存・継承や後継者の育成等を図るため、「民俗芸能フェスティバル」を開催し、民俗芸能団体等の活動や交流を促進

環境生活部

環境生活部 令和4年度の主要事業

照会	環境生活企画室
先	企画担当 019-629-5384

【予算額】		(単位: 百万円、%)			
区分	4年度当初予算額	3年度当初予算額	増減額	増減率	
当初予算額	12,074.1	10,710.4	1,363.7	12.7	
うち震災対応分	91.2	260.9	△ 169.7	△ 65.0	

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (環境生活部) (単位: 百万円)

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 の 別	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容	
I 安全の確保												
【I】1 防災のまちづくり												
災害にも対応できる自立・分散型のエネルギー供給システムの構築を図るとともに、原子力発電所事故に起因する放射線影響対策を推進します。												
【I】1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります												
再生可能エネルギー導入促進事業費 (環境生活企画室)	22.4	19.5	2.9			○	III-1				グリーン	災害時においても一定のエネルギーを賄える自立・分散型エネルギー供給システムの構築に向け、被災家屋等への太陽光発電の導入や市町村の計画策定等に対する支援を実施(補助率: 定額、補助対象: 東日本大震災津波により、自ら居住していた家屋に被害を受けた個人等)
いわて男女共同参画プラン推進事業費 (若者女性協働推進室)	0.3	0.3	0.0			○	III-3					男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施
環境放射能水準調査費 (環境保全課)	4.1	3.6	0.5			○						原子力発電所事故に伴う放射性物質による影響を把握するため、県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の河川等について放射性物質濃度の分析・公表を実施
放射線対策費 (環境保全課)	1.8	2.0	△ 0.2			○						放射線影響に対する理解を深めるためのセミナーの開催や、除染に関する市町村への支援を実施(補助率: 1/2、補助対象: 市町村)
【I】2 交通ネットワーク												
II 暮らしの再建												
【II】4 地域コミュニティ												
被災地域の住民、NPOなどの多様な主体が主役となって行う、地域課題の解決に向けた活動を支援します。												
【II】4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します												
NPO等による復興支援事業費 (若者女性協働推進室)	28.7	41.9	△ 13.2									多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施(補助率: 定額、補助対象: NPO等)

【政策推進関係】 (環境生活部)

(単位: 百万円)

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 の 別	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
【V】29-① 食の信頼向上の推進											
食の信頼確保向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	3.6	3.5	0.1								食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施
食品の自主衛生管理向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	3.6	4.8	△ 1.2			○					県内の食品事業者等に対して、HACCPの義務化に係る講習会や現場指導を行うほか、新たな営業届出制度や営業許可制度見直し等に係る説明会を実施
飲食店感染対策推進事業費 (県民くらしの安全課)	188.9	0.0	皆増			○					飲食店における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をより一層進めるため、認証制度を通じて感染対策を徹底するとともに、認証店の利用促進等に向けた取組を実施
【V】29-② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進											
食育県民運動促進事業費 (県民くらしの安全課)	0.5	1.5	△ 1.0			○					食育に対する県民意識を醸成し、地域や家庭での実践を促すため、食育に関する普及啓発や地域の推進体制整備への支援を実施
食のおもてなし県民大会推進事業費 (県民くらしの安全課)	0.6	0.7	△ 0.1			○					食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上を図るため、料理や食に関する講演会等を実施
【V】30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります											
家畜防疫作業研修等を実施し、迅速かつ適切な防疫活動のための体制を強化します。											
【V】30-② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化											
食の信頼確保向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	3.6	3.5	0.1							○	食に関する危機管理体制の充実・強化を図るため、研修会や訓練等を実施
VII 自然環境											
【VII】42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます											
多様で豊かな環境の保全に向けて、県民、事業者、行政などの連携・協働による取組を推進し、「自然共生社会」の形成を目指します。											
【VII】42-① 生物多様性の保全											
指定管理鳥獣捕獲等事業費 (新規狩猟者の確保・定着促進事業費) (自然保護課)	0.9	0.9	0.0			○	III-1				野生鳥獣被害対策の担い手となる狩猟者の確保・定着に向け、狩猟への若者の参入促進と継続的な活動を支援するための研修会等を実施
指定管理鳥獣捕獲等事業費 (シカ・イノシシ捕獲対策事業費) (自然保護課)	235.7	166.5	69.2		一部 新規			III-1		デジタル化	シカ及びイノシシの生息域の拡大への対応や農業被害等の防止のため、捕獲や早池峰山周辺地域におけるシカ対策を実施するほか、捕獲技術向上に向けた研修会やICTの活用など効果的な捕獲方法の導入に向けた取組を実施
野生動物との共生推進事業費 (自然保護課)	4.0	5.1	△ 1.1			○	III-1				ツキノワグマの適正な個体数管理と農業被害等の防止のため、啓発活動及び生息動向調査を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 の 別	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
《Ⅶ》44-② 再生可能エネルギーの導入促進											
再生可能エネルギー導入促進事業費 （環境生活企画室）	23.2	20.7	2.5			○	Ⅲ-1		グリーン	○	再生可能エネルギーの導入促進のため、被災家屋等への太陽光発電の導入支援や自立・分散型エネルギー供給システムの構築に向けた取組支援、地域に根差した再生エネの立地促進などを実施（補助率：定額、補助対象：東日本大震災津波により、自ら居住していた家屋に被害を受けた個人等）
再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 （環境生活企画室）	1,062.0	1,304.0	△ 242.0			○	Ⅲ-1		グリーン		省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施
水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費 （環境生活企画室）	11.5	11.1	0.4			○	Ⅲ-1		グリーン		再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むほか、水素関連産業の可能性調査を実施
いわて水素モビリティ実証事業費 （環境生活企画室）	89.7	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-1		グリーン	○	水素ステーションの設置及び燃料電池自動車の導入に対する支援等を実施（補助率：1/6・定額、補助対象：事業者等）
《Ⅶ》44-④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応											
地球温暖化対策事業費 （気候変動対策推進事業費） （環境生活企画室）	4.6	14.3	△ 9.7			○	Ⅲ-1		グリーン		気候変動対策への県民の関心と理解を深めるための総合イベント等を開催
X 参画											
《X》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります											
男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めるとともに、若者、女性の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や、女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援を推進します。											
《X》49-① 多様な生き方が認められる男女共同参画の実現に向けた環境の整備											
いわて男女共同参画プラン推進事業費 （若者女性協働推進室）	23.6	24.1	△ 0.5			○	Ⅲ-3			○	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、LGBT等への理解促進の取組を実施
《X》49-② 若者の活躍支援											
いわて若者活躍支援強化事業費 （若者女性協働推進室）	25.0	32.6	△ 7.6	一部 新規			Ⅲ-3			○	若者の主体的な活動を支援するため、いわてネクストジェネレーションフォーラムの開催のほか、県内の若者活動拠点を連携拠点に指定し、いわて若者カフェとの協働によるイベント等を実施（補助率：定額、補助対象：若者グループ等）
《X》49-③ 女性の活躍支援											
いわて女性活躍支援強化事業費 （若者女性協働推進室）	11.3	11.9	△ 0.6				Ⅲ-3				女性が活躍できる環境づくりを推進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や業種を越えたネットワーク構築の支援などを実施
いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費 （若者女性協働推進室）	5.8	5.8	0.0			○	Ⅲ-3				女性が働きやすい環境づくりを推進するため、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの優良事例を創出するほか、優れた取組の情報発信等を実施
女性のためのつながりサポート事業費 （若者女性協働推進室）	15.8	0.0	皆増								新型コロナウイルス感染症拡大による孤独・孤立で不安を抱える女性を支援するため、相談体制の整備、居場所づくり、女性用品の配付を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 の 別	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進											
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト											
三陸ジオパーク推進強化事業費 （環境生活企画室）	7.6	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-1			○	ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、三陸ジオパークの魅力を伝えるコンテンツ作りや認定ガイドの育成等の推進を図る取組を実施
10 水素利活用推進プロジェクト											
水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費 （環境生活企画室）	11.5	11.1	0.4			○	Ⅲ-1		グリーン	○	再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むほか、水素関連産業の可能性調査を実施
いわて水素モビリティ実証事業費 （環境生活企画室）	89.7	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-1		グリーン	○	水素ステーションの設置及び燃料電池自動車の導入に対する支援等を実施（補助率：1/6・定額、補助対象：事業者等）
□その他主要な事業											
PCB廃棄物適正処理対策事業費 （資源循環推進課）	56.9	0.0	皆増	新規							ポリ塩化ビフェニル廃棄物の確実かつ適正な処理を図るため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物特別措置法で定める期限内処理に向けた取組を実施

保健福祉部

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
妊産婦支援事業費 （医療政策室）	3.8	3.5	0.3				II-1		人口 減少	安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
産科診療所開設等支援事業費補助 （医療政策室）	59.7	42.6	17.1				II-1			身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱診療所）するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱診療所）
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 （医療政策室）	16.7	15.4	1.3				III-4			災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害医療コーディネーターやDMA T隊員の養成研修等を実施（補助率：定額、補助対象：研修実施主体）
いわて医療情報ネットワーク運営費 （医療政策室）	50.2	50.2	0.0			○	III-4			医療サービスの質を確保するとともに、医療資源の不足や地域偏在の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークの運営を実施
障がい者歯科医療対策費 （医療政策室）	9.7	9.8	△ 0.1				III-4			障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、歯科診療の受診が困難な障がい者の歯科診療を実施
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 （医療政策室）	1.6	1.7	△ 0.1				III-4			地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
地域医療情報発信事業費 （医療政策室）	6.2	6.2	0.0				III-4			医師の不足と偏在の解消に向けた「地域医療基本法」制定の提言や他県と連携した国への働きかけ、県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保に係る情報発信事業を実施
アドバンスケアプランニング普及啓発事業費 （医療政策室）	3.9	3.9	0.0				III-4			患者の意思を尊重した医療・ケアの提供体制を整備するため、患者が家族等や医療・ケアチームと人生最終段階の医療・ケア等について話しあうプロセスである「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を実施
在宅医療推進費 （医療政策室）	12.7	15.2	△ 2.5				III-4			在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築（補助率：定額、補助対象：市町村等）
在宅医療体制支援事業費補助 （医療政策室）	12.3	12.3	0.0				III-4			在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
在宅医療人材育成基盤整備事業費 （医療政策室）	10.9	11.3	△ 0.4				III-4			在宅医療提供体制の構築のため、在宅医療に参入する医療従事者等を養成する研修会や、県民が在宅医療についての理解を深めるための県民公開講座等を実施
特定疾患対策費 （健康国保課）	1,470.5	1,421.5	49.0							難病患者の経済的負担を軽減するため、医療費助成を実施
外国人患者受入環境整備等推進事業費 （医療政策室）	0.1	0.1	0.0				III-4			地域で外国人患者が安心して受診できる体制の充実を図るため、多分野の関係者による意見交換会を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
II 家族・子育て										
《II》6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります										
安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。 また、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。										
《II》6-① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進										
岩手であり・幸せ応援事業費 （子ども子育て支援室）	38.1	36.2	1.9	一部 新規	○		II-1		人口 減少	“いきいき岩手”結婚サポートセンターによるマッチング支援、従業員への結婚支援に関心がある企業との連携によるイベント開催など、出会いや結婚を希望する県民への総合的な支援を実施
いわてで家族になろうよ未来応援事業費 （子ども子育て支援室）	50.9	78.9	△ 28.0	一部 新規	○		II-1		人口 減少	新婚世帯等に向けたライフプランセミナーの開催や、市町村が行う新婚世帯に対する新居住居費用等の助成、結婚を考える世代が働く企業への情報発信など、結婚等に対する取組への支援を実施
子育て応援パスポート事業費 （子ども子育て支援室）	2.5	10.5	△ 8.0		○		I-1			多子を生み育てようと希望する県民が、安心して子育てができる社会に向けて機運の醸成を図るため、第3子以降の子がいる世帯を対象に「子育て応援パスポート」を交付し、県営施設使用料等の減免を実施
いわてで生み育てる県民運動推進費 （保健福祉企画室）	10.0	0.0	増増	新規			II-2		人口 減少	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動等を実施
《II》6-② 安全・安心な出産環境の整備										
周産期医療対策費 （医療政策室）	303.7	307.2	△ 3.5				II-1		○	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施
妊産婦支援事業費 （医療政策室）	3.8	3.5	0.3				II-1		人口 減少	安心して出産できる環境を整備するため、ハイリスク妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
産科診療所開設等支援事業費補助 （医療政策室）	59.7	42.6	17.1				II-1		○	身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱診療所）するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱診療所）
小児科救急医療体制整備事業費 （医療政策室）	33.5	27.6	5.9	一部 新規			III-2		○	小児救急医療体制を確保するため、連携支援システムの運営、電話相談等の委託及び受入体制整備に対する補助を実施（補助率：10/10、補助対象：盛岡赤十字病院、盛岡医療センター）
未熟児養育医療給付費負担金 （子ども子育て支援室）	16.0	16.5	△ 0.5				○	II-2		乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費を負担
小児慢性特定疾病対策費 （子ども子育て支援室）	241.1	252.5	△ 11.4					II-2		児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童への医療の給付及び市町村が行う日常生活用具の給付に要する経費を補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
生涯を通じた女性の健康 支援事業費 （子ども子育て支援室）	8.2	6.4	1.8	一部 新規	○		II-1			人口 減少	生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施するほか、県内の高校生、大学生の年代が妊娠・不妊の正しい知識を得る機会を提供するため、普及啓発冊子の配布を実施
産後ケア利用促進事業費 補助 （子ども子育て支援室）	7.6	0.0	皆増	新規	○		II-1			人口 減少	産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備（補助率：定額、補助対象：市町村）
分娩前感染症検査費補助 （医療政策室）	11.4	12.2	△ 0.8							○	基礎疾患又は強い不安を抱える妊婦が希望する場合に、分娩前PCR検査を受けるための費用を支援（補助率：定額、補助対象：妊婦）
妊産婦訪問支援事業費 （子ども子育て支援室）	0.5	0.5	0.0								新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、助産師等が訪問等を行い、地域において健やかな育児ができるよう支援
《II》6-③ 子育て家庭への支援											
施設型給付費等負担金 （子ども子育て支援室）	7,186.8	7,209.9	△ 23.1			○	II-2				市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費に対して負担
子ども・子育て支援事業 費補助 （子ども子育て支援室）	9.5	16.8	△ 7.3				II-2				幼児教育・保育の無償化を円滑に実施するため、市町村が行う事務に要する経費に対して助成（補助率：定額、補助対象：市町村）
保育所等環境整備費補助 （子ども子育て支援室）	12.5	38.0	△ 25.5			○	II-2				市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合や、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
地域子ども・子育て支援 事業交付金 （子ども子育て支援室）	1,052.0	1,786.5	65.5			○	II-2				地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に対して助成
いわての子育て支援情報 発信事業費 （子ども子育て支援室）	2.4	9.5	△ 7.1			○	II-2			人口 減少	新たに構築するポータルサイト・アプリを活用し、子育て支援情報に関するプッシュ型の情報発信を展開
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	132.3	116.8	15.5				II-2				保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費に対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
子育て支援対策臨時特別 事業費 （子ども子育て支援室）	109.6	26.1	83.5				II-2				子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、市町村が行う保育所及び認定こども園の整備に対する支援を実施（補助率：2/3、補助対象：市町村）
産休等代替職員設置費補助 （子ども子育て支援室）	21.6	22.7	△ 1.1			○	II-2				児童福祉施設等に勤務する職員の健康の保持や児童等の処遇の確保を図るため、児童福祉施設等の職員が産休等を取った場合における代替職員の人件費に対して助成（補助率：10/10、補助対象：市町村、児童福祉施設等）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します											
社会全体での子育て支援に向けた県民運動の促進などに取り組みます。											
《X》50-② 官民連携による県民運動の展開											
いわてで生み育てる県民 運動推進費 （保健福祉企画室）	10.0	0.0	皆増	新規			II-2			人口 減少	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動等を実施
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進											
7 健幸づくりプロジェクト											
健幸づくりプロジェクト 推進費 （健康国保課）	9.9	0.0	皆増	新規	○		III-4			デジ タル 化	医療等ビッグデータの分析結果等を活用し、市町村支援や県民の行動変容を促す情報発信等を実施
■その他主要な事業											
死因究明等推進費 （保健福祉企画室）	10.8	0.0	皆増	新規							死因究明等の推進のため地方協議会を開催するほか、死因究明のために必要な死亡時画像診断システムの整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：死亡時画像診断実施機関）

商工労働観光部

【復興推進関係】（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 の 別	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
物産販路開拓事業費 （産業経済交流課）	10.6	10.7	△ 0.1			○	I-1			○	県産品の開発・普及を促進するため、県内外での物産展の開催や情報発信を実施
国際経済交流推進事業費 （産業経済交流課）	10.8	8.0	2.8			○	I-1			○	県内企業の海外展開を推進するため、海外における県産品の販路拡大や海外ビジネス展開を支援
【Ⅲ】2-⑭ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります											
ものづくりDXシステム 導入支援強化事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	17.4	0.0	増	新規	○		I-1	V-2		○	県内ものづくり企業のDXを推進するため、県工業技術センターを活用し、高度デジタル技術者の育成、デジタル技術による生産の高度化や共同研究など、重点的な企業支援を通じて、モデル事例の創出を推進
A I人材育成・社会実証 推進事業費 （商工企画室）	5.6	3.5	2.1	一部 新規	○		I-1	V-2		○	高度なA I人材の確保・育成に向けて、専門的な教育講座や、企業の経営課題解決を図る実践的な取組を展開するとともに、A I技術の利活用に向けた社会実証を推進（補助率：定額、補助対象：県内高等教育機関）
【Ⅲ】3 観光											
被災した沿岸地域の観光産業の再生とともに、魅力あふれる観光地づくりを推進し、新たな交通ネットワークの活用などにより誘客を促進しながら、三陸の新たな魅力などを広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立します。											
【Ⅲ】3-⑳ 復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します											
三陸観光地域づくり推進 事業費 （観光・プロモーション 室）	37.1	22.6	14.5	一部 新規			I-2	V-3		○	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを行うとともに、減少した観光需要を喚起するため、教育旅行を対象とするバス運行支援を実施（補助率：定額、補助対象：旅行会社）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 の 別	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
「10の政策分野」に基づく施策の推進												
Ⅱ 家族・子育て												
《Ⅱ》9 仕事と生活を両立できる環境をつくります												
長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。												
《Ⅱ》9-① 働き方改革の取組の推進												
いわて働き方改革加速化 推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	110.3	120.1	△ 9.8				I-1	V-2		人口 減少	○	県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組への支援や中小企業者が行うテレワークの導入に要する経費の補助を実施（補助率：定額、補助対象：中小企業など）
Ⅲ 教育												
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます												
ものづくり産業人材の育成・確保・定着に向け、地域ものづくりネットワークと連携した人材育成やキャリア教育のほか、高校生等を対象とした地元企業の理解促進に向けた取組、県外大学生を対象としたU・Iターンの促進などに取り組みます。												
《Ⅲ》18-④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着												
未来のものづくり人材育 成・地元定着促進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	25.2	26.3	△ 1.1						Ⅲ-5			県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、中小高校生から社会人までの各段階におけるものづくり産業人材の育成や地元定着の取組を推進
いわて産業人材奨学金返 還支援基金出捐金 （ものづくり自動車産業 振興室）	90.0	100.0	△ 10.0			○			Ⅲ-5			将来の本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、奨学金の返還を支援する「いわて産業人材奨学金返還支援基金」へ出捐
A I人材育成・社会実証 推進事業費 （商工企画室）	5.6	3.5	2.1	一部 新規	○		I-1	V-2			デジタル 化	高度なA I人材の確保・育成に向けて、専門的な教育講座や、企業の経営課題解決を図る実践的な取組を展開するとともに、A I技術の利活用に向けた社会実証を推進（補助率：定額、補助対象：県内高等教育機関）
北上川バレーDX推進・ 高度人材確保促進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	108.3	0.0	増	一部 新規	○		I-1	V-2			デジタル 化	北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向けて、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保、I T企業と県内ものづくり企業との取引促進等の取組を推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）
Ⅳ 居住環境・コミュニティ												
《Ⅳ》24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します												
市町村や関係団体と連携し、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進するとともに、移住者の受入体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。												
《Ⅳ》24-① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進												
いわて移住・定住促進事 業費 （定住推進・雇用労働 室）	31.9	33.9	△ 2.0						I-4		人口 減少	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営やイベントの開催等による市町村等と連携した全県的な移住推進の取組を実施（補助率：定額、補助対象：NPO等）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 ア ロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
いわて就業促進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	112.4	132.9	△ 20.5	一部 新規	○		I-4	V-2	○	人口 減少	県内就業の促進及びU・Iターンによる県内 企業の人材確保を推進するため、求職者や U・Iターン希望者と企業とのマッチングを 支援するとともに、新たに若者や女性向けの キャリア教育支援を実施（補助率：1/2、 補助対象：中小企業など）
県外人材等U・Iターン 推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	7.9	7.8	0.1		○		I-1		○	人口 減少	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外 若手人材等に対し、本県で生活するメリッ トをPRするとともに、求人情報の提供や職業 紹介等を実施
いわてターン促進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	39.2	0.0	皆増	新規	○		I-4	V-2	○	人口 減少	本県へのU・Iターンを促進するため、就職 情報誌の発行や帰省者を対象としたプロモ ーション、本県の魅力を紹介する移住ガイド ブックの作成等の取組を実施
いわて暮らし応援事業費 （定住推進・雇用労働 室）	125.5	0.0	皆増	新規	○		I-4	V-2	○	人口 減少	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進す るため、AIを活用した就職マッチングの促 進や企業の採用力強化に向けた研修、U・I ターン者の移住に伴う経費等の補助等の取組 を実施（補助率：3/4・定額、補助対象： 市町村・移住者）
【Ⅳ】24-② 安心して移住し、活躍できる環境の整備											
いわて移住・定住促進事 業費 （定住推進・雇用労働 室）	31.9	33.9	△ 2.0				I-4		○	人口 減少	本県への定住・交流人口の拡大を促進するた め、相談窓口の運営やイベントの開催等によ る市町村等と連携した全県的な移住推進の取 組を実施（補助率：定額、補助対象：NPO 等）
Ⅶ 仕事・収入											
【Ⅶ】31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります											
県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な 分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進し、県内企業への雇用・労働環境 の整備を促進するとともに、女性、若者等あらゆる人がもてる能力を最大限に発揮することを可能とする 職業能力の開発などに取り組めます。											
【Ⅶ】31-① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進											
ジョブカフェいわて管理 運営費 （定住推進・雇用労働 室）	80.9	81.6	△ 0.7		○		I-1				若年者等の就職活動や職場定着等を支援する ため、各種支援サービスをワストップで提 供する「ジョブカフェいわて」を運営
地域ジョブカフェ管理運 営費 （定住推進・雇用労働 室）	8.7	8.7	0.0		○		I-1				地域の関係機関等と連携し、各地域に対応し た就業支援を行う「地域ジョブカフェ」の管 理・運営を実施（県内5地域：一関、大船 渡、宮古、久慈、二戸）
県外人材等U・Iターン 推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	7.9	7.8	0.1		○		I-1		○	人口 減少	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外 若手人材等に対し、本県で生活するメリッ トをPRするとともに、求人情報の提供や職業 紹介等を実施
就業支援推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	84.4	85.6	△ 1.2		○		I-1				県内各地域に就業支援員等を配置し、地域内 外の関係機関と連携しながら、高校生の県内 就職の促進、学校におけるキャリア教育の支 援、雇用・労働に関する相談への対応等を実 施
いわてで働こう推進協議 会管理運営費 （定住推進・雇用労働 室）	0.6	0.5	0.1		○		I-1				若者や女性等の県内就職の促進を図るため、 「いわてで働こう推進協議会」において、 オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
いわて就業促進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	112.4	132.9	△ 20.5	一部 新規	○		I-4	V-2	○	人口 減少	県内就業の促進及びU・Iターンによる県内 企業の人材確保を推進するため、求職者や U・Iターン希望者と企業とのマッチングを 支援するとともに、新たに若者や女性向けの キャリア教育支援を実施（補助率：1/2、 補助対象：中小企業など）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 ア ロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
いわてターン促進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	39.2	0.0	皆増	新規	○		I-4	V-2	○	人口 減少	本県へのU・Iターンを促進するため、就職 情報誌の発行や帰省者を対象としたプロモ ーション、本県の魅力を紹介する移住ガイド ブックの作成等の取組を実施
いわて暮らし応援事業費 （定住推進・雇用労働 室）	125.5	0.0	皆増	新規	○		I-4	V-2	○	人口 減少	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進す るため、AIを活用した就職マッチングの促 進や企業の採用力強化に向けた研修、U・I ターン者の移住に伴う経費等の補助等の取組 を実施（補助率：3/4・定額、補助対象： 市町村・移住者）
【Ⅶ】31-② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援											
就職支援能力開発費 （定住推進・雇用労働 室）	565.7	547.1	18.6				I-1				離職者等の就職を支援するため、各種職業能 力開発のための訓練を実施
障がい者就業支援事業費 （定住推進・雇用労働 室）	18.9	18.6	0.3				I-1				職業訓練法人への委託による障がい者職業訓 練の実施及び関係機関等との連携により、障 がい者雇用を促進
【Ⅶ】31-③ 安定的な雇用の促進											
いわてで働こう推進協議 会管理運営費 （定住推進・雇用労働 室）	0.6	0.5	0.1		○		I-1		○		若者や女性等の県内就職の促進を図るため、 「いわてで働こう推進協議会」において、 オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
地域就職氷河期世代支援 加速化事業費 （定住推進・雇用労働 室）	25.5	5.4	20.1	一部 新規	○		I-1				就職氷河期世代の就職や正社員化等の支援を 強化するため、相談窓口の対応時間の延長や 市町村の取組に対する支援等を行うととも に、新たにキャリアアップのためのセミナー 等を開催
【Ⅶ】31-④ 雇用・労働環境の整備の促進											
障がい者就業支援事業費 （支援体制強化・意識啓 発） （定住推進・雇用労働 室）	1.7	1.7	0.0		○		I-1				障がい者の就業を促進するため、就業支援実 務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発 事業を実施
いわて働き方改革加速化 推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	110.3	120.1	△ 9.8				I-1	V-2	○	人口 減少	県内企業における働き方改革の促進と生産性 向上を両輪とした取組を推進していくため、 労働環境の整備と処遇改善に向けた取組への 支援や中小企業者が行うテレワークの導入に 要する経費の補助を実施（補助率：定額、補 助対象：中小企業など）
【Ⅶ】32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります											
地域経済を支える中小企業の振興を図るため、新事業分野の開拓や経済的・社会的環境の変化に対応した 経営力の向上、事業承継の円滑化、経営人材の確保、企業のライフステージに対応した切れ目のない金 融支援、商業・サービス業者の生産性向上などの取組、まちのにぎわい創出の取組を促進します。											
【Ⅶ】32-① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進											
商工業小規模事業者経営支 援事業費補助 （経営支援課）	1,310.9	1,329.1	△ 18.2		○		I-1				商工会・商工会議所及び岩手県商工会連合会 が行う商工業小規模事業者の経営改善普及及 事業等の実施に要する経費に対し補助（補助 率：定額など、補助対象：商工指導団体）
中小企業連携組織対策事 業費補助 （経営支援課）	113.6	115.1	△ 1.5		○		I-1				中小企業連携組織化の推進並びに中小企業団 体の育成及び指導を促進するため、岩手県中 小企業団体中央会が行う組合等の組織化を支 援する事業の実施に要する経費に対し補助 （補助率：定額、補助対象：県中小企業団体 中央会）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 ア ロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
次世代経営者育成事業費補助 （経営支援課）	3.6	3.9	△ 0.3			○	I-1			○	商工指導団体が行う円滑な事業承継や経営革新の取組等を支援する事業の実施に要する経費に補助（補助率：定額、補助対象：商工指導団体）
中小企業ベンチャー支援事業費 （商工企画室、経営支援課、ものづくり自動車産業振興室）	163.5	195.9	△ 32.4			○	I-1				中小企業の事業活動を総合的に支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う経営相談、市場開拓のほか、経営人材の育成に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助 （経営支援課）	5.0	0.0	皆増	新規			I-1				災害等の発生時における事業継続力の強化を目指す取組に対し、必要な設備の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：小規模事業者）
中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費 （商工企画室）	2.8	0.0	皆増	新規	○		I-1	V-2		デジタル化	中小企業のデジタル化に向けて、商工団体や支援機関等が相互に連携して相談対応力を高め、各種支援策の情報発信やマッチング等を一貫して行う伴走支援体制を構築（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
商業・サービス業DX導入推進事業費 （経営支援課）	3.2	0.0	皆増	新規	○		I-1			デジタル化	商業・サービス業のデジタル化を推進するため、普及啓発セミナーの開催や専門家派遣等により、中小企業者のDX推進計画の策定を支援
事業継続伴走型支援事業費補助 （経営支援課）	141.4	0.0	皆増	一部新規			I-1				中小企業者の新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性の向上の取組を効果的に進めるため、経営支援スタッフの配置、専門家派遣や事業関連に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：商工指導団体等）
《VI》32-② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進											
商工業小規模事業者経営支援事業費補助 （経営支援課）	1,310.9	1,329.1	△ 18.2			○	I-1			○	商工会・商工会議所及び岩手県商工会連合会が行う商工業小規模事業者の経営改善普及事業等の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額など、補助対象：商工指導団体）
中小企業連携組織対策事業費補助 （経営支援課）	113.6	115.1	△ 1.5			○	I-1			○	中小企業連携組織化の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、岩手県中小企業団体中央会が行う組合等の組織化を支援する事業の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額、補助対象：県中小企業団体中央会）
次世代経営者育成事業費補助 （経営支援課）	3.6	3.9	△ 0.3			○	I-1			○	商工指導団体が行う円滑な事業承継や経営革新の取組等を支援する事業の実施に要する経費に補助（補助率：定額、補助対象：商工指導団体）
いわて事業承継促進資金貸付金 （経営支援課）	738.8	706.7	32.1			○	I-1			○	円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする資金を貸付
《VI》32-③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保											
起業支援推進事業費 （経営支援課）	17.6	22.5	△ 4.9			○	I-1	V-2			民間企業、金融機関等の関係機関の連携による起業支援拠点「若手イノベーションスペース」の運営や大学生・若者への実践的な起業家教育により若者や女性等の起業を促進
いわて暮らし応援事業費 （定住推進・雇用労働室）	125.5	0.0	皆増	新規	○		I-4	V-2		人口減少	東京圏在任の若者等のU・Iターンを促進するため、AIを活用した就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助等の取組を実施（補助率：3/4・定額、補助対象：市町村・移住者）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 ア ロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
いわて事業承継促進資金貸付金 （経営支援課）	738.8	706.7	32.1			○	I-1				円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする資金を貸付
《VI》32-⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出											
商店街にぎわい創出支援事業費 （経営支援課）	1.7	1.9	△ 0.2				I-1				商店街の魅力創出を通じた商店街全体でのにぎわい創出を図るため、商店街の経営力向上や、商店街活性化の取組を支援
商業・サービス業DX導入推進事業費 （経営支援課）	3.2	0.0	皆増	新規	○		I-1			デジタル化	商業・サービス業のデジタル化を推進するため、普及啓発セミナーの開催や専門家派遣等により、中小企業者のDX推進計画の策定を支援
飲食店・商店街利用促進費補助 （産業経済交流課）	25.0	0.0	皆増	新規			I-1			○	民間事業者が行う飲食店や商店街の利用を促進する事業に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：民間事業者）
《VI》33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用上好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします											
自動車・半導体関連産業の一層の集積促進と競争力強化、県内各地域のものづくり企業の成長支援、新産業の創出等を推進します。											
《VI》33-① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル視点化の推進											
自動車関連産業創出推進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	33.9	35.8	△ 1.9			○	I-1				自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、サプライチェーンの構築、研究開発促進、人材育成等の取組を推進（補助率：10/10など、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）
先端自動車関連技術人材育成事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	1.1	1.1	0.0				I-1	V-2			次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育成するため、高専生等を対象に、最先端の自動車関連技術に関する知識や専門技術を習得する講座を実施
半導体関連産業創出推進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	8.9	9.4	△ 0.5				I-1	V-2			半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取引拡大や人材育成等の取組を推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
《VI》33-③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出											
医療機器関連産業創出推進事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	8.5	9.0	△ 0.5			○	I-1	V-2			医療機器等関連産業の創出に向けて、医療機器等製品の開発支援、コーディネーターによる総合的支援、展示会出展等により地場企業の参入・取引拡大を促進するとともに、医工連携を推進（補助率：10/10など、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）
《VI》33-④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応											
AI人材育成・社会実証推進事業費 （商工企画室）	5.6	3.5	2.1	一部新規	○		I-1	V-2		デジタル化	高度なAI人材の確保・育成に向けて、専門的な教育講座や、企業の経営課題解決を図る実践的な取組を展開するとともに、AI技術の利活用に向けた社会実証を推進（補助率：定額、補助対象：県内高等教育機関）
情報関連産業競争力強化事業費 （ものづくり自動車産業振興室）	3.2	3.4	△ 0.2			○	I-1	V-2			デジタル化を支えるIT産業の成長を促進するため、県内外企業との取引拡大、産学官の連携強化、高度IT人材育成等の取組を一体的に推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 ア ロ	単 独	ふ る さ と	分 野 機 関	重 点	再 掲	事業内容
飲食店・商店街利用促進 費補助 （産業経済交流課）	25.0	0.0	皆増	新規			I-1				民間事業者が行う飲食店や商店街の利用を促進する事業に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：民間事業者）
買うなら岩手のものE.C ビジネス展開事業費 （産業経済交流課）	19.8	0.0	皆増	新規			I-1		デ ジ タ ル 化		デジタル技術を活用した地域産業の振興を図るため、ネット通販への参入や取引拡大の支援、オンラインを活用した接客や商談の普及により販路拡大を推進
《VI》34-② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援											
いわて食の新商品開発支 援事業費 （産業経済交流課）	6.4	5.8	0.6				I-1				岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等により、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
いわて新事業活動促進支 援事業費補助 （産業経済交流課）	11.2	13.7	△ 2.5				I-1				三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
《VI》34-③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援											
伝統工芸産業支援事業費 （産業経済交流課）	1.6	1.6	0.0				I-1				伝統工芸の振興を図るため、ホームスパンの国の伝統的工芸品指定に向けた支援や専門家による個別指導等を実施
いわての漆産業新時代開 拓事業費 （産業経済交流課）	3.2	2.1	1.1	一部 新規			I-1	V-4			県内漆産業の振興を図るため、推進体制の強化を図りながら、若手職人の漆工技術の向上を目的とする研修等を実施
北いわて産業デザイン力 向上プロジェクト事業費 （産業経済交流課）	5.1	6.0	△ 0.9				I-1	V-4			北いわての地場産業の競争力強化を図るため、食や工芸、観光等と組み合わせた商品やサービスの開発に取り組む人材や企業の育成を推進
《VI》34-④ 県産品の販路の拡大への支援											
物産販路開拓事業費 （産業経済交流課）	10.6	10.7	△ 0.1				I-1				県産品の開発・普及を促進するため、県内外での物産展の開催や情報発信を実施
買うなら岩手のものE.C ビジネス展開事業費 （産業経済交流課）	19.8	0.0	皆増	新規			I-1		デ ジ タ ル 化		デジタル技術を活用した地域産業の振興を図るため、ネット通販への参入や取引拡大の支援、オンラインを活用した接客や商談の普及により販路拡大を推進
《VI》34-⑤ 県内事業者の海外展開への支援											
国際経済交流推進事業費 （産業経済交流課）	10.8	8.0	2.8				I-1				県内企業の海外事業を推進するため、海外における県産品の販路拡大や海外ビジネス展開を支援
中国ビジネス拡大・定着 促進事業費 （産業経済交流課）	22.0	24.7	△ 2.7				I-1				中国への県産品の輸出を拡大するため、これまで開拓した販路の定着と一層の拡大を図りながら、県内企業のビジネス展開を支援

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 ア ロ	単 独	ふ る さ と	分 野 機 関	重 点	再 掲	事業内容
《VI》35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします											
観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り組むことにより、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ります。 また、質の高い旅行商品の開発・売込み等による観光消費の拡大、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等による外国人観光客の誘客促進、観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等による売れる観光地をつくる体制の整備促進に取り組めます。											
《VI》35-① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進											
いわて観光キャンペーン 推進協議会負担金 （観光・プロモーション 室）	13.8	17.3	△ 3.5				I-2				県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業及び観光地づくりの推進に要する経費の一部を負担
三陸観光地づくり推進 事業費 （観光・プロモーション 室）	37.1	22.6	14.5	一部 新規			I-2	V-3			三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを行うとともに、減少した観光需要を喚起するため、教育旅行を対象とするバス運行支援を実施（補助率：定額、補助対象：旅行会社）
いわての新しい観光推進 体制整備事業費 （観光・プロモーション 室）	19.1	0.0	皆増	新規			I-2		デ ジ タ ル 化		地域が一体となり、観光で稼ぐ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的にプロモーションを行う体制を整備
《VI》35-② 質の高い旅行商品の開発・売込み											
いわて観光キャンペーン 推進協議会負担金 （観光・プロモーション 室）	13.8	17.3	△ 3.5				I-2				県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業及び観光地づくりの推進に要する経費の一部を負担
三陸観光地づくり推進 事業費 （観光・プロモーション 室）	37.1	22.6	14.5	一部 新規			I-2	V-3			三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを行うとともに、減少した観光需要を喚起するため、教育旅行を対象とするバス運行支援を実施（補助率：定額、補助対象：旅行会社）
北東北三県観光立県推進 協議会負担金 （観光・プロモーション 室）	12.3	4.6	7.7	一部 新規			I-2				北東北の広域観光を推進するため、関係機関と連携した誘客・宣伝活動等を行うとともに、令和4年7月から9月に実施されるJR東日本重点販売地域指定に合わせ観光キャンペーンを実施
《VI》35-③ 外国人観光客の誘客拡大											
いわてインバウンド新時 代戦略事業費 （観光・プロモーション 室）	19.0	71.4	△ 52.4				I-2				外国人観光客の誘客拡大を図るため、戦略的・効果的なプロモーションを実施
国際観光推進事業費 （観光・プロモーション 室）	3.2	1.4	1.8				I-2				外国人観光客のリピーターの拡大を図るため、歓迎事業等を実施
いわてインバウンド推進 事業費 （観光・プロモーション 室）	20.6	0.0	皆増	新規			I-2				海外からの誘客を促進するため、受入態勢整備や情報発信等を推進
《VI》35-④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進											
いわて観光キャンペーン 推進協議会負担金 （観光・プロモーション 室）	13.8	17.3	△ 3.5				I-2				県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業及び観光地づくりの推進に要する経費の一部を負担

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 アロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
三陸観光地域づくり推進 事業費 （観光・プロモーション 室）	37.1	22.6	14.5	一部 新規			I-2	V-3	○	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の観 光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞 在の仕組みづくりを行うとともに、減少した 観光需要を喚起するため、教育旅行を対象と するバス運行支援を実施（補助率：定額、補 助対象：旅行会社）
いわての新しい観光推進 体制整備事業費 （観光・プロモーション 室）	19.1	0.0	皆増	新規			I-2		デジタル 化	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づ くりを進めるため、データ分析やマーケティ ングを活用した観光コンテンツの造成や戦略 的にプロモーションを行う体制を整備
X 参画										
《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します										
「いわてで働こう推進協議会」を核とした、官民連携による「いわて働き方改革推進運動」を展開しま す。										
《X》50-② 官民連携による県民運動の展開										
いわてで働こう推進協 議会管理運営費 （定住推進・雇用労働 室）	0.6	0.5	0.1				○	I-1		若者や女性等の県内就職の促進を図るため、 「いわてで働こう推進協議会」において、 オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
いわて働き方改革加速化 推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	110.3	120.1	△ 9.8				I-1	V-2	人口 減少	県内企業における働き方改革の促進と生産性 向上を両輪とした取組を推進していくため、 労働環境の整備と処遇改善に向けた取組への 支援や中小企業者が行うテレワークの導入に 要する経費の補助を実施（補助率：定額、補 助対象：中小企業など）
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進										
2 北上川バレープロジェクト										
A1人材育成・社会実証 推進事業費 （商工企画室）	5.6	3.5	2.1	一部 新規			I-1	V-2	デジタル 化	高度なAI人材の確保・育成に向けて、専門 的な教育講座や、企業の経営課題解決を図る 実践的な取組を展開するとともに、AI技術 の利活用に向けた社会実証を推進（補助率： 定額、補助対象：県内高等教育機関）
中小企業デジタル化支援 ネットワーク事業費 （商工企画室）	2.8	0.0	皆増	新規			I-1	V-2	デジタル 化	中小企業のデジタル化に向けて、商工団体や 支援機関等が相互に連携して相談対応力を高 め、各種支援策の情報発信やマッチング等を 一貫して行う伴走支援体制を構築（補助率： 定額、補助対象：（公財）いわて産業振興セ ンター）
起業支援推進事業費 （経営支援課）	17.6	22.5	△ 4.9				I-1	V-2		民間企業、金融機関等の関係機関の連携によ る起業支援拠点「岩手イノベーションペー ス」の運営や大学生・若者への実践的な起業 家教育により若者や女性等の起業を促進
いわて働き方改革加速化 推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	110.3	120.1	△ 9.8				I-1	V-2	人口 減少	県内企業における働き方改革の促進と生産性 向上を両輪とした取組を推進していくため、 労働環境の整備と処遇改善に向けた取組への 支援や中小企業者が行うテレワークの導入に 要する経費の補助を実施（補助率：定額、補 助対象：中小企業など）
いわてターン促進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	39.2	0.0	皆増	新規			I-4	V-2	人口 減少	本県へのU・Iターンを促進するため、就職 情報誌の発行や帰省者を対象としたプロモー ション、本県の魅力を紹介する移住ガイド ブックの作成等の取組を実施
いわて暮らし応援事業費 （定住推進・雇用労働 室）	125.5	0.0	皆増	新規			I-4	V-2	人口 減少	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進す るため、AIを活用した就職マッチングの促 進や企業の採用力強化に向けた研修、U・I ターン者の移住に伴う経費等の補助等の取組 を実施（補助率：3/4・定額、補助対象： 市町村・移住者）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 アロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
いわて就業促進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	112.4	132.9	△ 20.5	一部 新規			○	I-4	V-2	県内就業の促進及びU・Iターンによる県内 企業の人材確保を推進するため、求職者や U・Iターン希望者と企業とのマッチングを 支援するとともに、新たに若者や女性向けの キャリア教育支援を実施（補助率：1/2、 補助対象：中小企業など）
就業支援推進事業費 （定住推進・雇用労働 室）	84.4	85.6	△ 1.2				○	I-1		県内各地域に就業支援員等を配置し、地域内 外の関係機関と連携しながら、高校生の県内 就職の促進、学校におけるキャリア教育の支 援、雇用・労働に関する相談への対応等を実 施
未来のものづくり人材育 成・地元定着促進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	25.2	26.3	△ 1.1					III-5		県内各地の「地域ものづくりネットワーク」 を基盤に、中小高校生から社会人までの各段 階におけるものづくり産業人材の育成や地元 定着の取組を実施
北上川バレーDX推進・ 高度人材確保促進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	108.3	0.0	皆増	一部 新規			○	I-1	V-2	北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に 向けて、ものづくり企業のデジタル技術導 入・活用支援や高度人材の育成・確保、IT 企業と県内ものづくり企業との取引促進等の 取組を推進（補助率：定額、補助対象：（公 財）いわて産業振興センターなど）
自動車関連産業創出推進 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	33.9	35.8	△ 1.9				○	I-1		自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の 取引拡大、サプライチェーンの構築、研究開 発促進、人材育成等の取組を推進（補助率： 10/10など、補助対象：（公財）いわて産業 振興センターなど）
先端自動車関連技術人材 育成事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	1.1	1.1	0.0					I-1	V-2	次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育 成するため、高専生等を対象に、最先端の自 動車関連技術に関する知識や専門技術を習得 する講座を実施
半導体関連産業創出推進 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	8.9	9.4	△ 0.5					I-1	V-2	半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の 取引拡大や人材育成等の取組を推進（補助 率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振 興センター）
情報関連産業競争力強化 事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	3.2	3.4	△ 0.2				○	I-1	V-2	デジタル化を支えるIT産業の成長を促進す るため、県内外企業との取引拡大、産学官の 連携強化、高度IT人材育成等の取組を一体 的に推進（補助率：定額、補助対象：（公 財）いわて産業振興センターなど）
医療機器関連産業創出推 進事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	8.5	9.0	△ 0.5				○	I-1	V-2	医療機器関連産業の創出に向けて、医療機 器等製品の開発支援、コーディネーターによ る総合的支援、展示会出展等により地場企業 の参入・取引拡大を促進するとともに、医工 連携を推進（補助率：10/10など、補助対 象：（公財）いわて産業振興センターなど）
ものづくりDXシステム 導入支援強化事業費 （ものづくり自動車産業 振興室）	17.4	0.0	皆増	新規			○	I-1	V-2	県内ものづくり企業のDXを推進するため、 県工業技術センターを活用し、高度デジタル 技術者の育成、デジタル技術による生産の高 度化や共同研究など、重点的な企業支援を高 じて、モデル事例の創出を推進
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト										
三陸観光地域づくり推進 事業費 （観光・プロモーション 室）	37.1	22.6	14.5	一部 新規				I-2	V-3	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の観 光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞 在の仕組みづくりを行うとともに、減少した 観光需要を喚起するため、教育旅行を対象と するバス運行支援を実施（補助率：定額、補 助対象：旅行会社）
4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト										
北いわて産業デザイン力 向上プロジェクト事業費 （産業経済交流課）	5.1	6.0	△ 0.9				○	I-1	V-4	北いわての地場産業の競争力強化を図るた め、食や工芸、観光等と組み合わせた商品や サービスの開発に取り組み人材や企業の育成 を推進

農林水産部

農林水産部 令和4年度の主要事業

照会先 農林水産企画室
企画担当・予算担当
019-629-5921（企画）、5624（予算）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初予算額	R3当初予算額	差引	新規の別	政プロ	単独	ふるさと	分野横断	再掲	事業内容
県北広域産業力強化促進事業費補助（ものづくり自動車産業振興室）	17.3	20.0	△ 2.7			○	I-1		○	県北広域において、生産性・収益性向上に取り組む企業に対する市町村の補助に要する経費の一部を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
11 人交密度向上プロジェクト										
いわて移住・定住促進事業費（定住推進・雇用労働室）	31.9	33.9	△ 2.0				I-4		○	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営やイベントの開催等による市町村等と連携した全県的な移住推進の取組を実施（補助率：定額、補助対象：NPO等）
いわて暮らし応援事業費（定住推進・雇用労働室）	125.5	0.0	皆増	新規	○		I-4	V-2	○	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、AIを活用した就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助等の取組を実施（補助率：3/4・定額、補助対象：市町村・移住者）
いわての新しい観光推進体制整備事業費（観光・プロモーション室）	19.1	0.0	皆増	新規			I-2		○	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的にプロモーションを行う体制を整備
いわての魅力まるごと発信強化事業費（観光・プロモーション室）	21.4	0.0	皆増	一部新規	○		IV-1			岩手ファンの拡大を図るため、バーチャル技術等を活用した岩手の魅力発信を行うとともに、本県とつながりのある民間企業等と連携した売込み活動を推進

【予算額】

（単位：百万円、%）

区分	4年度当初予算額	3年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	52,278.9	56,097.4	△ 3,818.5	△ 6.8
うち震災対応分	1,408.3	1,227.6	180.7	14.7

■主要事業一覧

【復興推進関係】（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初予算額	R3当初予算額	差引	新規の別	政プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点	再掲	事業内容
Ⅲ なりわいの再生											
【Ⅲ】1 水産業・農林業											
地域漁業を担う経営体の育成、つくり育てる漁業の再生、県産農林水産物の販路の回復・拡大や高付加価値化を推進します。											
【Ⅲ】1-⑭ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します											
いわて水産アカデミー運営支援事業費（水産振興課）	3.4	5.3	△ 1.9			○	I-3			○	新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
栽培漁業推進事業費（水産振興課）	278.9	19.8	259.1				I-3			○	栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合）
さけ、ます増殖緊急強化対策事業費（水産振興課）	49.5	0.0	皆増	新規			I-3			○	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、サクラマス資源造成に向けた研究等に加え、新たに大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装を支援（補助率：1/3等、補助対象：さけ、ます増殖協会等）
さけ資源緊急回復支援事業費補助（水産振興課）	352.6	393.6	△ 41.0				I-3			○	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
養殖業振興事業費（水産振興課）	3.0	2.1	0.9	一部新規		○	I-3			○	養殖生産量の増大を図るため、新たにアサリを対象に加え、養殖生産技術の開発・普及を行うほか、意欲ある漁業者の生産法人化や漁場利用の高度化など、漁業生産の効率化を促進
【Ⅲ】1-⑮ 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します											
いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費（流通課）	11.6	13.3	△ 1.7			○	I-3			○	県産農林水産物の海外における知名度向上と販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションや輸出拡大に向けた効率的な物流システムの構築を推進
質の高い水産物の安定確保対策事業費（水産振興課）	1.0	2.0	△ 1.0			○	I-3			○	沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、小型漁船漁業によるマイワシ試験操業や、高度衛生品質管理体制の確立、サワラ等の高鮮度輸送技術と鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を推進
水産物安全出荷推進事業費（水産振興課）	2.4	3.2	△ 0.8			○	I-3				県産水産物の安全性の確保と風評被害の私拭のため、水産物の放射性物質調査を実施

【政策推進関係】（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
経営体育成支援事業費 （農業振興課）	240.7	161.2	79.5				1-3				「地域農業マスタープラン」に位置づけられた中心経営体等の育成・確保を推進するため、農業機械等の導入を支援（補助率：定額、補助対象：農業法人等）
農業経営基盤強化促進対 策事業費 （農業振興課）	721.4	567.2	154.2	一部 新規			1-3				地域が主体となって作成した「地域農業マスタープラン」の実現に向け、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化のほか、新たに集落営農組織の経営基盤の確立に向けた共同利用機械の導入等を支援（補助率：10/10等、補助対象：農業者等）
農地中間管理事業推進費 （農業振興課）	174.2	145.1	29.1				1-3				担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進（補助率：定額等、補助対象：農地中間管理機構）
経営体育成基盤整備事業 費 （農村建設課）	1,692.6	3,360.0	△1,667.4				1-3	デ ジ タ ル 化	○		地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一體的に推進
岩手県緑の担い手確保・ 育成事業費 （森林整備課）	2.0	1.6	0.4			○	1-3				森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の経営能力向上を図るため、経営セミナーの開催や専門家派遣による個別指導等を実施
【VI】36-② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成											
いわてニューファーマー 支援事業費 （農業普及技術課）	594.1	353.0	241.1	一部 新規			1-3			人口 減 少	新規就業者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、新たに経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援（対象者：就農希望者等、対象者数見込：250名）
新規就農総合対策事業費 （農業普及技術課）	12.9	4.5	8.4	一部 新規			1-3			人口 減 少	新規就業者の確保・育成を図るため、市町村、農業団体等と連携し、就農促進活動や新規就業者等を対象とした経営発展に必要に応じた農業研修等を実施するほか、新たに就農相談に対応する専門職員を配置
緑の青年就業準備給付金 （森林整備課）	24.2	21.3	2.9				1-3			人口 減 少	新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付（対象者：いわて林業アカデミー研修生、対象者数見込：17名）
いわて林業アカデミー運 営事業費 （林業技術センター）	49.6	45.4	4.2			○	1-3			人口 減 少	新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
いわて水産アカデミー運 営支援事業費 （水産振興課）	3.4	5.3	△1.9			○	1-3			人口 減 少	新たな漁業就業者を確保するため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
【VI】36-③ 女性農林漁業者の活躍促進											
幸せ創る女性農林漁業者 育成事業費 （農林水産企画室）	8.4	9.1	△0.7				1-3				本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくり、家族経営協定の締結、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの取組を推進（補助率：定額、補助対象：女性グループ）
【VI】37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります											
全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成、消費者ニーズを踏まえた園芸産地の形成や畜産経営の強化などによる生産性・市場性の高い産地づくりを推進します。											

【政策推進関係】（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
いわてモーモープロジェ クト推進事業費 （流通課・畜産課）	17.1	19.9	△2.8				1-3			○	「いわて牛」のブランディングと県有種雄牛の評価向上を図るため、県内外への積極的な情報発信や全国和牛能力共進会の上位入賞に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：和牛能力共進会等）
日本一の美味しいお米の 国づくり推進事業費 （県産米戦略室）	62.4	62.0	0.4				1-3			○	県オリジナル水稲品種を核とした県産米のブランド確立に向けて、高品質・良食味安定生産の推進、販路の開拓、米消費拡大及び消費者の評価・認知度の向上の取組を実施
しいたけ等特用林産物の 生産振興対策事業費 （林業振興課）	28.7	27.1	1.6				1-3			○	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修会や、生産者と一体となった普及啓発活動のほか、新規参入者の確保・定着を図るためのほだ木整備に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対象：生産組合等）
森林・林業・木材産業グ リーン成長総合対策事業 費（施設等整備事業費補 助） （林業振興課）	73.7	627.2	△553.5				1-3			グ リ ン	林業の成長産業化を図るため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
森林・林業・木材産業グ リーン成長総合対策事業 費（林業機械リース支 援事業費補助） （林業振興課）	32.0	39.4	△7.4				1-3			グ リ ン	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
森林管理システム構築推 進事業費 （森林整備課）	20.9	21.1	△0.2			○	1-3				森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の着実な運用を図るため、広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援
森林・林業・木材産業グ リーン成長総合対策事業 費（間伐・路網・再造林 関係） （森林整備課）	880.0	705.3	174.7				1-3			グ リ ン	木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）
栽培漁業推進事業費 （水産振興課）	278.9	19.8	259.1				1-3				栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生存率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワセ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合）
さけ、ます増殖緊急強化 対策事業費 （水産振興課）	49.5	0.0	皆増	新規			1-3				サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、サクラマスの資源造成に向けた研究等に加え、新たに大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装を支援（補助率：1/3等、補助対象：さけ、ます増殖協会等）
さけ資源緊急回復支援事 業費補助 （水産振興課）	352.6	393.6	△41.0				1-3				サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
黄金のウニ収益力向上推 進事業費 （水産振興課）	20.3	20.6	△0.3				1-3			○	ウニ資源を有効活用するため、漁業者や漁業協同組合等との連携による新たな畜養・出荷モデルの確立に向けた取組を推進
強い水産業づくり交付金 事業費 （水産振興課）	77.6	43.5	34.1				1-3				漁業者の収益向上と生産コストの削減を図るため、水産共同利用施設等の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：漁業協同組合等）
養殖生産振興事業費 （水産振興課）	3.0	2.1	0.9	一部 新規			1-3			デ ジ タ ル 化	養殖生産量の増大を図るため、新たにアサリを対象に加え、養殖生産技術の開発・普及を行うほか、意欲ある漁業者の生産法人化や漁場利用の高度化など、漁業生産の効率化を促進
質の高い水産物の安定確 保対策事業費 （水産振興課）	1.0	2.0	△1.0				1-3			○	沿岸漁船漁業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、小型漁船漁業によるマイワン試験操業や、高度衛生品質管理体制の確立、サワラ等の高鮮度輸送技術と鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を推進

【政策推進関係】（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《VI》37-② 革新的な技術の開発と導入促進											
いわてスマート農業推進 事業費 （農業普及技術課）	4.1	5.0	△ 0.9			○	I-3		テ ジ タ ル 化		若者や女性にも魅力的で収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」を推進
雲南省農林業研究連携調 査事業費 （農業普及技術課・森林 整備課）	10.5	3.7	6.8			○	I-3				雲南省との交流により明らかとなった相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、雲南省の農林業研究者と食用きのこの調査・研究を実施
北いわてスマート農業プ ラットフォーム創造事業 費 （農業普及技術課）	20.3	21.4	△ 1.1			○	I-3	V-4	テ ジ タ ル 化		北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証等を実施
園芸雑穀新品種協働開発 事業費 （農産園芸課）	5.7	6.5	△ 0.8			○	I-3				りんどう、りんご及び雑穀のオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発を進めるとともに、種苗等の安定供給を支援
りんどうパワーアップ事 業費 （農産園芸課）	4.3	5.1	△ 0.8			○	I-3				県産りんどうの需要拡大を図るため、県オリジナルりんどうのPRや、革新技術を活用した新品種の開発を実施
水田フル活用農業高度化 プロジェクト事業費 （農産園芸課）	115.0	664.7	△ 549.7			○	I-3		テ ジ タ ル 化		水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、主食用米から野菜や飼料用米等への作物転換を促進するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体育成（助成単価：10a当たり5千円等、補助対象：地域農業再生協議会等）
いわてブランド米品種開 発推進事業費 （県産米戦略室）	2.0	2.2	△ 0.2			○	I-3				県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応するとともに、本県の気象条件に適し、優れた特性を持つ、県オリジナル水稲新品種を開発する。
いわて牛産地育成革新技 術推進事業費 （畜産課）	6.8	7.2	△ 0.4			○	I-3				いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析技術を活用し、効率的に産内能力の優れた県有種雄牛を造成
家畜改良増殖対策事業費 （いわて和牛改良増殖対 策事業費） （畜産課）	38.4	43.7	△ 5.3			○	I-3				和牛の育種改良による生産の効率化及び産地競争力の強化を図るため、優良な県有種雄牛を造成し、精液の安定供給を実施
いわての森林づくり推進 事業費（花粉症対策等探 種園整備事業費） （森林整備課）	19.5	18.2	1.3			○	I-3				花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備を実施
スマート林業推進事業費 （森林整備課）	4.4	4.9	△ 0.5			○	I-3		テ ジ タ ル 化		森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、GISやドローン等のスマート林業技術を適切に活用できる人材の育成を推進
森林クラウドシステム整 備事業費 （森林整備課）	112.7	49.1	63.6			○	I-3		テ ジ タ ル 化		間伐などの適切な森林整備を進めていくため、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの導入や関連データの整備を実施
広葉樹材乾燥技術開発事 業費 （林業技術センター）	0.3	0.4	△ 0.1			○	I-3				付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥技術の開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施
さけ、ます増殖緊急強化 対策事業費 （水産振興課）	49.5	0.0	皆増	新規			I-3				サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、サクラマスの資源造成に向けた研究等に加え、新たに大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装を支援（補助率：1/3等、補助対象：さけ、ます増殖協会等）

【政策推進関係】（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
水産基盤整備調査費 （漁港漁村課）	39.0	44.9	△ 5.9								水産資源の回復・増大を図るため、効果的な漁場整備に向けた調査等を実施
水産環境整備事業費 （漁港漁村課）	60.0	0.0	皆増							グリーン	漁場生産力の向上を図るため、水産生物の産卵・生息等の場となる漁場を造成
水産生産基盤整備事業費 （漁港漁村課）	513.2	439.2	74.0								水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、防波堤、護岸等を整備
水産物供給基盤機能保全 事業費 （漁港漁村課）	409.5	439.2	△ 29.7								漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施
《VII》37-⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進											
鳥獣被害防止総合対策事 業費 （農業振興課）	324.3	253.0	71.3								野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や恒久電気柵等の設置、地域全体で行う被害防止活動を支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査を実施（補助率：1/2等、補助対象：協議会等）
松くい虫等防除事業費 （森林整備課）	173.2	184.1	△ 10.9								松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生予防等を実施（補助率：3/4、補助対象：市町村等）
《VI》38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます											
6次産業化やブランド化等による県産農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、品質やおいしさ等にこだわった県産農林水産物を積極的にPRし、国内外への販路拡大を推進します。											
《VII》38-① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進											
いわて農林水産物6次産 業化推進事業費（いわて 地域ぐるみ6次産業化支 援事業費） （流通課）	5.4	5.5	△ 0.1			○	I-3				地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
いわて6次産業化ネット ワーク活動推進事業費 （流通課）	70.8	42.3	28.5								6次産業化の取組を拡大するため、商品開発などをサポートする「いわて6次産業化支援センター」の運営等を通じて農林漁業者等を支援（補助率：3/10等、補助対象：農林漁業者等）
いわて木づかい住宅普及 促進事業費 （林業振興課）	87.0	89.8	△ 2.8			○	I-3			グリーン	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助（JAS材の活用等を対象に上乗せ補助）（補助額：使用材額に応じて150千円～、補助対象：施主）
いわての木があるふる 空間づくり事業費 （林業振興課）	15.1	0.0	皆増	新規		○	I-3			グリーン	県産木材利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内に本店がある民間事業者）
いわての県産木材利用促 進事業費（木造建築設計 技術者等育成・需要拡大 事業費） （林業振興課）	3.3	2.8	0.5			○	I-3			グリーン	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
いわての県産木材利用促 進事業費（需要創出・販 路拡大事業費） （林業振興課）	6.6	7.6	△ 1.0			○	I-3			グリーン	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援などを実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
森林・林業・木材産業 グリーン成長総合対策事業 費（間伐・路網・再造林 関係） （森林整備課）	880.0	705.3	174.7				I-3		グ リ ン	○	木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な 利用を促進するため、森林組合等が実施する 主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を 補助（補助率：定額、補助対象：森林組合 等）
いわて木づかい住宅普及 促進事業費 （林業振興課）	87.0	89.8	△ 2.8				I-3		グ リ ン	○	県産木材の利用を促進するため、県産木材を 使用した住宅新築やリフォームに要する経費 を補助（JAS材の活用等を対象に上乗せ補 助）（補助額：使用材額に応じて150千円 ～、補助対象：施主）
いわての木があふれる空 間づくり事業費 （林業振興課）	15.1	0.0	皆増	新規			I-3		グ リ ン	○	県産木材利用の普及を図るため、多くの県民 が利用する民間商業施設等の県産木材による 木造化、木質化、木製品導入に要する経費を 補助（補助率：定額、補助対象：県内に本店 がある民間事業者）
いわての県産木材利用促 進事業費（木造建築設計 技術者等育成・需要拡大 事業費） （林業振興課）	3.3	2.8	0.5				I-3		グ リ ン	○	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産 木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者 等の養成、木造建築アドバイザーによる技術 指導等を実施
いわての県産木材利用促 進事業費（需要創出・販 路拡大事業費） （林業振興課）	6.6	7.6	△ 1.0				I-3		グ リ ン	○	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の 木材製品展示商談会への出張支援などを実施 するほか、県産木材の利用促進を働きかける PRイベントを開催
《Ⅷ》44-④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応											
森林整備事業費補助 （森林整備課）	525.6	525.9	△ 0.3				I-3		グ リ ン	○	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させ るため、市町村等が実施する森林経営計画の 認定森林等における再造林や間伐等に要する 経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市 町村等）
IX 社会基盤											
《IX》46 安全・安心を支える社会資本を整備します											
農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設を着実に整備し、自然災害に強い農山漁村づくりを 推進します。											
《IX》46-⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進（再掲）											
団体営農村地域防災減災 事業費補助 （農村建設課）	80.0	69.0	11.0				I-3			○	効果的な防災・減災対策を講じるため、ハ ザードマップ作成や利用実態のない農業用た め池の廃止に要する経費を補助（補助率：定 額、事業主体：市町村）
農村地域防災減災事業費 （農村建設課）	885.8	905.7	△ 19.9				I-3			○	効果的な防災・減災対策を講じるため、地域 の実情に即した農業用施設の整備や保全等を 総合的に実施
治山事業費 （森林保全課）	1,197.2	1,197.7	△ 0.5				I-3			○	山地災害から県民の生命・財産を守るため、 治山施設を整備
漁港施設機能強化事業費 （漁港漁村課）	269.4	594.1	△ 324.7				I-3			○	高波や地震・津波に備えた漁港機能の強化を 図るため、防波堤・護岸等を整備
強い水産づくり交付金 事業費 （漁港漁村課）	6.0	47.0	△ 41.0				I-3			○	漁業地域の防災力向上を図るため、漁業協同 組合が主体的に行う漁船避難ルールづくりの 支援を実施
《IX》47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します											
水田の大区画化や排水改良、再造林や路網等の整備、農業水利施設や漁港施設等の長寿命化対策など、 農林水産業の生産基盤の整備を推進します。											

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る と	分 野 横 断	重 点	再 掲	事業内容
広葉樹材乾燥技術開発事 業費 （林業技術センター）	0.3	0.4	△ 0.1				I-3			○	付加価値の高い広葉樹製品を開発するた め、実用的な人工乾燥技術の開発や木材加工 事業者などへの技術指導を実施
いわて水産アカデミー運 営支援事業費 （水産振興課）	3.4	5.3	△ 1.9				I-3			○	新たな漁業就業者を確保するため、生産技術 や経営手法を習得できる「いわて水産アカデ ミー」の運営を支援
さけ、ます増殖緊急強化 対策事業費 （水産振興課）	49.5	0.0	皆増	新規			I-3			○	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産 技術の開発、サクラマスの資源造成に向けた 研究等に加え、新たに大型で遊泳力の高い強 靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装を支援 （補助率：1/3等、補助対象：さけ、ます増 殖協会等）
さけ資源緊急回復支援事 業費補助 （水産振興課）	352.6	393.6	△ 41.0				I-3			○	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等 に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対 象：さけ・ます増殖協会）
さけ、ます海面養殖イノ ベーション推進事業費 （水産振興課）	4.8	0.0	皆増	新規			I-3			○	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、 ICTの導入や種苗の安定供給体制の構築、 県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発を推 進
養殖生産技術高度化推進 事業費 （水産振興課）	3.0	2.1	0.9	一部 新規			I-3			○	養殖生産量の増大を図るため、新たにアサリ を対象に加え、養殖生産技術の開発・普及を 行うほか、意欲ある漁業者の生産法人化や漁 場利用の高度化など、漁業生産の効率化を促 進
水産基盤整備調査費 （漁港漁村課）	39.0	44.9	△ 5.9				I-3			○	水産資源の回復・増大等を図るため、効果的 な漁場整備に向けた調査等を実施
11 人交密度向上プロジェクト											
こころ高まる農山漁村感 動体験創出事業費 （農業振興課）	2.5	2.5	0.0				I-3			○	都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育 旅行誘致活動、企業研修やインバウンドに対 応した受入体制づくりを支援
農業農村関係人口拡大定 着支援事業費 （農業振興課）	6.1	0.0	皆増	新規			I-3			○	本県の農業・農村における関係人口の拡大を 図るため、就農や農村での暮らしに関する情 報発信、農村体験モニターによる体験受入体 制の整備を実施
いわて三陸ガストロノ ミー推進事業費 （流通課）	8.2	26.2	△ 18.0				I-3	V-3		○	「食」を核とした地域振興を図るため、三陸 の「食」の魅力発信に取り組みほか、民間 団体が主催する「食」をテーマとしたシンポ ジウムや交流会の開催等を支援
■その他主要な事業											
全国林業後継者大会推進 事業費 （森林整備課）	4.2	0.0	皆増	新規			Ⅲ-1				全国植樹祭の関連行事である全国林業後継者 大会の開催（令和5年）に向けた準備を推進
全国植樹祭開催準備費 （森林整備課）	232.5	23.4	209.1				Ⅲ-1				全国植樹祭の開催（令和5年）に向け、その 準備に取り組み第73回全国植樹祭岩手県実行 委員会の運営経費を負担

県土整備部

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進										
Ⅲ 教育										
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます										
建設業を担う人材の確保に向けて、建設業の魅力の発信等に取り組むとともに、建設現場における技術力の向上に向けて、講習会の実施や、建設分野への情報通信技術の普及促進に取り組みます。										
《Ⅲ》18-⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成										
建設業総合対策事業費 （建設技術振興課）	16.7	17.6	△ 0.9				I-1	V-2	○	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
北いわて建設技術向上促進事業費 （建設技術振興課）	1.0	1.0	0.0				Ⅲ-5	V-4	○	北いわて地域の建設企業におけるICT建設機械のオペレーターの育成等を支援
Ⅳ 居住環境・コミュニティ										
《Ⅳ》21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります										
快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性などを備えた良質な住宅の普及や若者の住宅支援と併せた既存住宅の流通の促進、地域の魅力を高めるリノベーションを促すとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、汚水処理施設の整備等の取組を促進します。										
《Ⅳ》21-① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり										
住宅ストックリノベーション事業費 （建築住宅課）	22.2	22.2	0.0			一部 新規	Ⅲ-1	V-2	人口 減少	県産木材を活用した若手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援 また、市町村の「空き家バンク」の利活用の促進に向け、職員研修会の開催やマニュアル整備を実施するとともに、若者世代又は県外移住者の住宅取得を支援するため「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
県営住宅活用促進モデル事業費 （建築住宅課）	2.5	1.8	0.7			○		V-2	人口 減少	若者の住宅確保の支援と県営住宅のストックの有効活用、団地及び地域の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者や県内企業に提供
いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費 （建築住宅課）	15.4	0.0	増	新規	○				グリー ン	住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者）
《Ⅳ》21-② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全										
浄化槽設置整備事業費補助 （下水環境課）	147.7	122.0	25.7			○	Ⅲ-1			快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助（補助率：1/3、補助対象：市町村）
《Ⅳ》21-③ 快適で魅力あるまちづくりの推進										
道路環境改善事業費 （道路環境課）	8,034.3	7,670.0	364.3							歩道・道の駅の整備や道路・橋りょうの補修など、道路環境の改善を実施

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
都市計画道路整備事業費 （都市計画課）	896.4	646.6	249.8				Ⅲ-1			円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を実施
《Ⅳ》24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します										
市町村や関係団体と連携し、岩手ファンの拡大とU・Iターンを促進するとともに、移住者の受入体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。										
《Ⅳ》24-② 安心して移住し、活躍できる環境の整備										
いわてお試し居住体験事業費 （建築住宅課）	10.9	0.0	増	新規	○			V-2	人口 減少	県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住定住の促進を図るため、家電等を整備した県営住宅を、県外から移住定住を検討している方に一定期間提供
Ⅵ 仕事・収入										
《Ⅵ》32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります										
社会資本の整備や維持管理、災害時の対応の担い手としての地域の建設企業の持続的、安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。										
《Ⅵ》32-① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進										
建設業総合対策事業費 （建設技術振興課）	16.7	17.6	△ 0.9				I-1	V-2		社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
北いわて建設技術向上促進事業費 （建設技術振興課）	1.0	1.0	0.0				Ⅲ-5	V-4		北いわて地域の建設企業におけるICT建設機械のオペレーターの育成等を支援
Ⅷ 自然環境										
《Ⅷ》44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます										
省エネルギー効果の高い設備導入に向けた支援や家庭の省エネ対策を推進します。										
《Ⅷ》44-① 温室効果ガス排出削減対策の推進										
いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費 （建築住宅課）	15.4	0.0	増	新規	○				グリー ン	住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者）
Ⅸ 社会基盤										
《Ⅸ》46 安全・安心を支える社会資本を整備します										
自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を組み合わせ、防災・減災対策を推進します。 また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。 さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。										

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容		
《IX》48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます													
<p>社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を実施します。</p> <p>また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。</p> <p>さらに、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。</p>													
《IX》48-① 社会資本の適切な維持管理等の推進													
道路・河川等維持修繕関係予算 （道路環境課、河川課、砂防災害課、港湾課、県土整備企画室）	9,304.3	8,256.6	1,047.7								道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進		
道路環境改善事業費 （道路環境課）	8,034.3	7,670.0	364.3							○	歩道・道の駅の整備や道路・橋りょうの補修など、道路環境の改善を実施		
公営住宅維持管理・整備費 （建築住宅課）	1,363.9	1,414.9	△ 51.0								住居環境の改善に向けて、長寿命化計画に基づいた県営住宅の建替え・改修、修繕等を実施		
県営住宅活用促進モデル事業費 （建築住宅課）	2.5	1.8	0.7							V-2	○	若者の住宅確保の支援と県営住宅のストックの有効活用、団地及び地域の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者や県内企業に提供	
いわてお試し居住体験事業費 （建築住宅課）	10.9	0.0	皆増	新規	○					V-2	○	県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住定住の促進を図るため、家電等を整備した県営住宅を、県外から移住定住を検討している方に一定期間提供	
《IX》48-② 住民との協働による維持管理の推進													
道路・河川等維持修繕関係予算 （道路環境課、河川課、砂防災害課、港湾課、県土整備企画室）	9,304.3	8,256.6	1,047.7								○	地域の道路や河川などの草刈りや掃除等の維持管理について、住民団体の活動に対する支援を実施	
《IX》48-③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化（再掲）													
建設業総合対策事業費 （建設技術振興課）	16.7	17.6	△ 0.9							I-1	V-2	○	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
北いわて建設技術向上促進事業費 （建設技術振興課）	1.0	1.0	0.0							III-5	V-4	○	北いわて地域の建設企業におけるICT建設機械のオペレーターの育成等を支援

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容		
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進													
2 北上川バレープロジェクト													
建設業総合対策事業費 （建設技術振興課）	16.7	17.6	△ 0.9							I-1	V-2	○	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
住宅ストックリノベーション事業費 （建築住宅課）	22.2	22.2	0.0	一部 新規						III-1	V-2	○	県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援 また、市町村の「空き家バンク」の利活用の促進に向け、職員研修会の開催やマニュアル整備を実施するとともに、若者世代又は県外移住者の住宅取得を支援するため「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
県営住宅活用促進モデル事業費 （建築住宅課）	2.5	1.8	0.7								V-2	○	若者の住宅確保の支援と県営住宅のストックの有効活用、団地及び地域の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者や県内企業に提供
いわてお試し居住体験事業費 （建築住宅課）	10.9	0.0	皆増	新規	○						V-2	○	県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住定住の促進を図るため、家電等を整備した県営住宅を、県外から移住定住を検討している方に一定期間提供
3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト													
外国船社クルーズ船誘致プロモーション事業費 （港湾課）	6.8	0.0	皆増	新規	○					I-2	V-3	○	県内港湾への外国船社クルーズ船を誘致するため、港湾所在市等と連携して外国船社等へのポートセールスを実施
4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト													
北いわて建設技術向上促進事業費 （建設技術振興課）	1.0	1.0	0.0							III-5	V-4	○	北いわて地域の建設企業におけるICT建設機械のオペレーターの育成等を支援

教育委員会

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
学校・家庭・地域の連携 協力推進事業費 （生涯学習文化財課）	142.0	138.9	3.1				II-2				地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組を推進（補助率：2/3、補助対象：市町村）
《Ⅱ》7-② 豊かな体験活動の充実											
学校・家庭・地域の連携 協力推進事業費 （生涯学習文化財課）	142.0	138.9	3.1				II-2		○		地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組を推進（補助率：2/3、補助対象：市町村）
《Ⅱ》7-③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進											
特別支援教育推進事業費 （いわて特別支援教育推 進プラン実践事業費） （学校教育室）	0.6	0.7	△ 0.1				II-2		○		障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深めるための教員研修や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等を開催
Ⅲ 教育											
《Ⅲ》11 【知育】 児童生徒の確かな学力を育みます											
「主体的・対話的で深い学び」の推進による新たな価値を創造する能力の育成、諸調査のICT等の活用による児童生徒の実態に応じた授業改善、探究的な学習の推進等による生徒が希望する進路を実現できる力の育成等に取り組みます。											
《Ⅲ》11-① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成											
いわて幼児教育センター 運営費 （学校教育室）	12.4	0.0	皆増	新規			III-5			人口 減少	幼児期における教育の質の向上を図るため、いわて幼児教育センターを新たに設置し、市町村の幼児教育アドバイザーの養成や訪問支援等を実施
教職員研修費（授業力向 上研修費） （学校教育室）	4.9	5.2	△ 0.3				III-5		○		教員の意欲を高め、ICT活用能力や授業力等の更なる向上を図るため、最新の教育動向を踏まえた本県の教育課題に対応する研修を実施
いわての地域国際化人材 育成事業費 （学校教育室）	8.9	9.6	△ 0.7				III-5		○		グローバル人材の育成のため、外部検定試験を活用し、中学生、高校生段階で必要な英語力の向上を図るとともに、実践の機会として英語のワークショップを開催
中高連携学力向上推進事 業費 （学校教育室）	1.8	0.0	皆増	新規			III-5		○		生徒の学力向上のため、中学高校との接続強化と教員の授業力向上を図る研修会等を実施
指導運営費（スーパーサ イエンスハイスクール支 援事業費） （学校教育室）	2.1	3.6	△ 1.5				III-5				国際的に活躍できる科学技術人材を育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の科学技術、理科、数学に重点を置いたカリキュラムを開発、実践
《Ⅲ》11-② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実											
確かな学力育成プラン推 進費 （学校教育室）	11.4	0.0	皆増	新規			III-5		○		児童生徒の確かな学力を育成するため、学力調査分析結果を活用し、各学校において検証改善サイクルを確立する取組を訪問指導等により支援
遠隔教育ネットワーク構 築事業費 （学校教育室）	5.7	14.8	△ 9.1				III-5				生徒のニーズに応じた質の高い教育の充実を図るため、総合教育センターから小規模校への教育課程内での授業配信を実施
県立学校ICT機器整備 事業費 （教育企画室）	145.7	66.0	79.7				III-5				県立学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化のため、無線LAN環境を特別教室等に追加整備

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
いわて学びの改革研究・ 普及事業費 （教育企画室）	32.3	44.1	△ 11.8				III-5		○		デジタル 化	ICT機器を活用した授業改善を図るため、大学と連携した実証研究を実施し、その研究成果を県内に普及
市町村学校教育ICT活 用促進事業費 （教育企画室）	84.9	0.0	皆増	新規			III-5		○		デジタル 化	県と市町村が連携して学校教育における情報化を推進するため、GIGAスクール運営支援センターを設置するとともに、ICTを効果的に活用した新たな学びや、全県統一の統合型校務支援システムの導入検討等を実施
《Ⅲ》11-③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進												
いわて進学支援ネット ワーク事業費（いわて進 学支援ネットワーク事業 費） （学校教育室）	14.0	14.9	△ 0.9				III-5		○		将来の本県を支える人材を育成するため、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導などの取組を推進	
いわて進学支援ネット ワーク事業費（探究プロ グラム事業費） （学校教育室）	16.5	20.0	△ 3.5				III-5		○		デジタル 化	理科、数学の学力向上と科学的思考力の育成を図るため、探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学びを推進
《Ⅲ》12 【徳育】 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます												
教育振興運動と連携した他者との協働活動等による実践的な道徳教育の充実や、家庭・地域との協働による読書活動の充実等に取り組むとともに、学校における文化芸術教育などを推進します。												
《Ⅲ》12-① 自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成												
指導運営費（道徳教育推 進事業費） （学校教育室）	2.1	2.9	△ 0.8				III-5				道徳教育の充実を図るため、研究指定校における道徳のあり方に関する実践研究の支援やその成果の普及・還元を目的とした研修会等を開催	
《Ⅲ》12-② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成												
教職員人事管理費（学校 図書館利用促進事業費） （教職員課）	0.6	0.8	△ 0.2				III-5		○		児童生徒の言語能力等の育成を支える基盤である学校図書館機能の充実を図るため、学校図書館の運営の中心的役割を担う司書教諭を計画的に養成	
《Ⅲ》12-③ 学校における文化芸術教育の推進												
高等学校文化活動支援事 業費 （学校教育室）	9.0	9.0	0.0				III-5		○		高校生の文化活動の成果を発表し、県内外の生徒との交流や活動内容の充実を図るため、文化活動の大会等への参加に要する経費を支援（補助率：定額、補助対象：岩手県高等学校文化連盟）	
岩手県中学校文化連盟補 助 （学校教育室）	1.4	2.4	△ 1.0				III-5		○		中学生の文化活動の成果を発表し、県内外の生徒との交流や活動内容の充実を図るため、文化活動の大会等への参加に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県中学校文化連盟）	
《Ⅲ》12-④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成												
指導運営費（道徳教育推 進事業費） （学校教育室）	2.1	2.9	△ 0.8				III-5		○		道徳教育の充実を図るため、研究指定校における道徳のあり方に関する実践研究の支援やその成果の普及・還元を目的とした研修会等を開催	

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 アロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《Ⅲ》16-④ 魅力ある学校づくりの推進											
高等学校教育改革推進費 （学校教育室）	16.4	15.8	0.6			○	Ⅲ-5				生徒にとってより良い教育環境の整備を図るため、「新たな県立高等学校再編計画後期計画」に基づく取組を推進し、統合校の環境整備等を実施
いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（ネットワーク共創事業費） （学校教育室）	13.2	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-5	人口減少			小規模校における「高校魅力化」の取組を全県に展開するため、外部人材の活用による高校及び地域の「高校魅力化」の取組支援、情報発信等を実施するとともに、県外生の受入を推進
いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業費） （学校教育室）	16.6	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5	V-2	人口減少		高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
《Ⅲ》16-⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供											
児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業費） （学校教育室）	3.6	3.6	0.0				Ⅲ-5		○		いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置
《Ⅲ》16-⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上											
教職員人事管理費（市町村立学校教職員人事管理指導費、県立学校教職員人事管理指導費） （教職員課）	39.9	42.3	△ 2.4			○					教員の人材確保・育成・資質向上を図るため、教員採用選考試験、教員募集、岩手大学教職大学院派遣などの取組を実施
教職員人事管理費（教職員の健康確保等推進事業費） （教職員課）	0.4	0.4	0.0			○					教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、労働安全衛生体制の充実や疾病の予防等の取組を総合的に実施
教職員人事管理費（スクールサポートスタッフ配置事業費） （教職員課）	12.5	15.0	△ 2.5								教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、学習資料作成や配付等の業務支援を行うスクールサポートスタッフを配置
すこやかサポート推進事業費 （教職員課）	72.7	75.9	△ 3.2								小学校におけるきめ細かな指導による基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、教員を支援する非常勤講師を配置
教職員費（学校生活サポート推進事業費） （教職員課）	72.7	75.9	△ 3.2								中学校における生徒の学校生活の安定と充実を図るため、教員を支援する非常勤講師を配置
《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます											
「いわての復興教育」の推進による復興・発展を支える人材の育成、キャリア教育等の推進による地域産業を担う人材の育成、海外に関わる機会の充実等による国際的な視野と地域に貢献する視野を持った人材の育成等に取り組みます。											
《Ⅲ》18-① 「いわての復興教育」の推進											
学校安全総合支援事業費（学校教育室、保健体育課）	7.5	8.2	△ 0.7				Ⅲ-5		○		児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
いわての復興教育推進事業費 （学校教育室）	47.5	56.6	△ 9.1	一部新規	○		Ⅲ-5				副読本やその内容を踏まえた絵本を活用しながら、全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育プログラム」第3版と絵本の英語版を新たに作成し、国内外に発信

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 アロ	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《Ⅲ》18-② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進											
学校安全総合支援事業費（学校教育室、保健体育課）	7.5	8.2	△ 0.7				Ⅲ-5		○		児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
いわての復興教育推進事業費 （学校教育室）	47.5	56.6	△ 9.1	一部新規	○		Ⅲ-5				副読本やその内容を踏まえた絵本を活用しながら、全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育プログラム」第3版と絵本の英語版を新たに作成し、国内外に発信
いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業費） （学校教育室）	16.6	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5	V-2	人口減少		高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
《Ⅲ》18-③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成											
産業教育実習船代船建造費 （教育企画室）	11.7	0.0	皆増	新規		○					老朽化した共同実習船「りあす丸」の代船を建造（設計）
キャリアアップサポート推進事業費補助 （学校教育室）	1.0	1.0	0.0			○	Ⅲ-5				ものづくりや地域産業を支える人材を育成するため、岩手県産業教育振興会に対し、キャリアアップサポート事業の実施に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県産業教育振興会）
いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（探究共創事業費） （学校教育室）	16.6	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5	V-2	人口減少		高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
《Ⅲ》18-④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着											
指導運営費（理数系人材育成事業費） （学校教育室）	0.5	0.5	0.0				Ⅲ-3	V-1			理数系人材の発掘及び育成を図るため、中学生科学技術研究コンテストを開催
《Ⅲ》18-⑤ 岩手と世界をつなぐ人材の育成											
いわての地域国際化人材育成事業費 （学校教育室）	8.9	9.6	△ 0.7			○	Ⅲ-5				グローバル人材の育成のため、外部検定試験を活用し、中学生、高校生段階で必要な英語力の向上を図るとともに、実践の機会として英語のワークショップを開催
Ⅶ 歴史・文化											
《Ⅶ》40 世界遺産の保存と活用を進めます											
「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けて、柳之御所遺跡の価値を適切に伝えられるよう、史跡整備などの取組を推進します。											
《Ⅶ》40-③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信											
文化財保護推進費（平泉文化研究機関整備推進事業費） （生涯学習文化財課）	4.0	4.3	△ 0.3			○	Ⅲ-2				平泉文化の総合的な研究を推進し、その成果を普及するため、大学等と連携した調査研究を実施するとともに平泉学フォーラムを開催
柳之御所遺跡整備調査事業費 （生涯学習文化財課）	64.3	124.3	△ 60.0				Ⅲ-2				県立平泉世界遺産ガイドナンスセンターを拠点とし、柳之御所遺跡の保存と活用のため、発掘調査を実施するとともに、史跡公園としての整備を実施

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R4当初 予算額	R3当初 予算額	差引	新規 の別	政 アロ	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
《VII》 41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます										
「岩手県文化財保存活用大綱」等に基づき、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承と積極的な活用に向けた取組を推進します。										
《VII》 41-④ 様々な文化財などを活用した交流の推進										
文化財保護推進費（文化財保護事業費） （生涯学習文化財課）	74.9	61.9	13.0				○	III-2		国・県指定文化財の所有者等が行う修理、保存整備、記録保存等に要する経費の一部を補助（補助率：1/4・1/2、補助対象：国・県指定文化財の所有者等）
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進										
8 学びの改革プロジェクト										
確かな学力育成プラン推進費 （学校教育室）	11.4	0.0	皆増	新規			○	III-5	デジタル化	児童生徒の確かな学力を育成するため、学力調査分析結果を活用し、各学校において検証改善サイクルを確立する取組を訪問指導等により支援
遠隔教育ネットワーク構築事業費 （学校教育室）	5.7	14.8	△ 9.1					III-5	デジタル化	生徒のニーズに応じた質の高い教育の充実を図るため、総合教育センターから小規模校への教育課程内での授業配信を実施
県立学校ICT機器整備事業費 （教育企画室）	145.7	66.0	79.7					III-5	デジタル化	県立学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化のため、無線LAN環境を特別教室等に追加整備
いわて学びの改革研究・普及事業費 （教育企画室）	32.3	44.1	△ 11.8				○	III-5	デジタル化	ICT機器を活用した授業改善を図るため、大学と連携した実証研究を実施し、その研究成果を全県に普及
市町村学校教育ICT活用促進事業費 （教育企画室）	84.9	0.0	皆増	新規			○	III-5	デジタル化	県と市町村が連携して学校教育における情報化を推進するため、GIGAスクール運営支援センターを設置するとともに、ICTを効果的に活用した新たな学びや、全県統一の統合型校務支援システムの導入検討等を実施
いわて進学支援ネットワーク事業費（探究プログラム事業費） （学校教育室）	16.5	20.0	△ 3.5				○	III-5	デジタル化	理科、数学の学力向上と科学的思考力の育成を図るため、探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学びを推進
60プラスプロジェクト推進事業費 （保健体育課）	3.0	0.0	皆増	新規			○	III-5	デジタル化	運動習慣、食習慣及び生活習慣の改善等の一体的な取組を推進し、ICT機器等を活用した保健管理、保健教育等に関する調査研究を実施
■ その他主要な事業										
生徒の自死という痛ましい事案が二度と発生しないよう、再発防止「岩手モデル」策定委員会において実効性のある取組について議論を深め、「岩手モデル」の発信に取り組みます。										
教職員人事管理費（再発防止岩手モデル推進事業費） （教職員課）	4.7	4.7	0.0				○			再発防止「岩手モデル」策定委員会において実効性のある取組について議論を深め、研修会等の開催による再発防止策を推進

ごあいさつ

岩手県立平泉世界遺産ガイドランスセンターは、世界遺産「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類共通の財産として後世へ継承するための拠点となる施設です。

センターでは、世界遺産及び関連する遺跡への周遊の出発点として、その価値や特徴を分かりやすく伝えるとともに、柳之御所遺跡から出土した資料の展示・収蔵、平泉文化に関わる調査研究を行います。

ガイドランスセンターの役割

基本理念

「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へ継承するための拠点施設

基本方針

- 1 世界中の人々が世界遺産「平泉」の価値を理解できる、国際的な視野に立った施設
- 2 「平泉の文化遺産」周遊の出発点として、個々の構成資産を訪問する契機を提供する施設
- 3 柳之御所遺跡をはじめとする「平泉の文化遺産」関連資料を、後世へと継承できる施設
- 4 平泉文化の多角的な調査・研究と研究者の交流の拠点として、学術情報が集積し活用される施設
- 5 歴史・文化に関心を持ち、世界遺産や文化財保護について主体的に学び活動する人材の育成に寄与する施設



開館時間

9:00～17:00
(11月～3月 9:00～16:30)

最終入館は各開館時間の30分前まで

休館日

毎月末日

(土曜・日曜の場合は前日)
年末年始・資料整理日

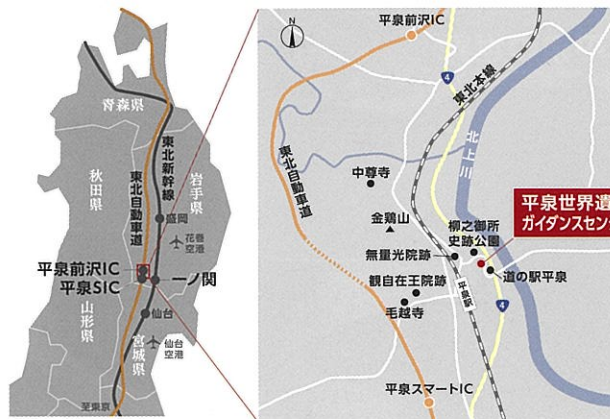
入館料

無料

駐車場

普通車 47台
大型車 2台

交通アクセス



JR東北本線「平泉駅」より 徒歩 12分
東北自動車道「平泉前沢IC」より 車で 10分
「平泉スマートIC」より 車で 6分

岩手県立平泉世界遺産ガイドランスセンター
Hiraizumi World Heritage Information Center

〒029-4102 岩手県西磐井郡平泉町平泉字伽羅楽108-1
TEL 0191-34-7377 FAX 0191-34-7378
<https://www.sekaisan.pref.iwate.jp/>



平泉世界遺産 ガイドランスセンター

Hiraizumi World Heritage Information Center

仏国土(浄土)への誘い

平泉 - 仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群 -

2011年 世界遺産登録

世界遺産それは現代を生きる世界のすべての人々が共有し、未来の世代に引き継いでいける人類共通の“たからもの”。

「世界遺産平泉」は、2011(平成23)年6月、フランスのパリで開催された第35回世界遺産委員会において、世界遺産一覧表に記載されました。

- 資産名:
平泉-仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群
- 構成資産:
中尊寺・毛越寺・観自在王院跡・無量光院跡・金鶏山



柳之御所遺跡出土資料

西行

都出であふ坂越えし折りまては
心かすめし白川の関

ライブラリー

① インフォメーションカウンター

I 平泉インフォメーション
「平泉の文化遺産」めぐりや世界遺産の概要などの情報を提供します。

体験・展望展示

柳之御所遺跡発掘の様子や、史跡公園の見どころをわかりやすく紹介します。



柳之御所遺跡出土資料

II プロローグ

III 平泉の世界

IV 柳之御所遺跡と奥州藤原氏

企画展示室



平泉館復元ジオラマ

II プロローグ

プロローグシアターで、世界遺産の価値や仏国土(浄土)の世界観を、ワイドスクリーンと床面映像により紹介します。

III 平泉の世界

世界遺産に登録された資産と関連する遺跡の紹介をはじめ、奥州藤原氏による現世の仏国土(浄土)の表現とその歩みを探ります。

IV 柳之御所遺跡と奥州藤原氏

奥州藤原氏の政庁・居館であった「平泉館」の様子をパノラマイラストやジオラマにより再現します。また、カテゴリー別の出土資料展示で柳之御所遺跡を解き明かします。

連絡事項

- 1 「第73回全国植樹祭いわて2023」の開催に係る協力依頼について（農林水産部） [資料10]
- 2 ILC（国際リニアコライダー）に関する最近の状況について（ILC推進局） [資料11]
- 3 いわてダ・ヴィンチ2022の発行について（商工労働観光部） [資料12]

「第73回全国植樹祭いわて2023」の開催に係る協力依頼について

第73回全国植樹祭について、開催会場や式典内容、関連事業など基本的な事項を定めた基本計画が決定しましたので、お知らせします。開催に当たっては、市町村をはじめ関係機関が一丸となり、オールいわてで取組を進める必要がありますので、市町村の皆様の御支援・御協力をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

1 開催概要

- (1) 主催 : (公社) 国土緑化推進機構、岩手県
- (2) 時期 : 令和5年春季(1日)
- (3) 式典会場 : 高田松原津波復興祈念公園 (陸前高田市)
 サテライト会場*: イオンモール盛岡 (盛岡市)、
 江釣子ショッピングセンター・パル (北上市)
 久慈広域道の駅 (久慈市) [令和5年完成予定]
- (4) 行事

ア 式典行事

式典は、「プロローグ」「記念式典」「エピローグ」の3部構成で実施

プロローグ (45分程度)	プロローグアトラクション、記念式典のご案内
記念式典 (50分程度)	黙とう、天皇陛下のおことば、天皇皇后両陛下のお手植え・お手播き など
エピローグ (25分程度)	エピローグアトラクション

イ 植樹行事 県内外からの招待者による記念植樹の実施

- (5) 規模 : 6,000人 (招待者4,000人、実施本部員や協力員等2,000人)

※全国植樹祭を体感できるよう、式典会場以外の広域圏にサテライト会場を設置し、ライブ中継などを実施



高田松原津波復興祈念公園



「第70回全国植樹祭あいち2019」の様子



2 関連事業 (令和4年度)

市町村に御協力いただきたい内容

- (1) 1年前イベント

- ア 開催日 : 令和4年7月9日 (土)
- イ 開催地 : 岩手県県民の森 (八幡平市)
- ウ 内容 : 式典、植樹、ステージイベント等

- (2) 木製地球儀リレー

県内全市町村で、全国植樹祭のシンボルである「木製地球儀」を巡回展示

- (3) 県内各地でのPR活動

各市町村が行う緑化まつりや産業まつり等でのPR活動の実施



「木製地球儀引渡しセレモニー」の様子 (2019年 愛知県)



「木製地球儀リレー」(全市町村で展示) (2018年 福島県)



【基本計画】

https://syokujusai-iwate2023.jp/image/files/1643610215_01.pdf



I L C (国際リニアコライダー) に関する最近の状況について

1 I L Cに関する国内外の動き

(1) 直近の主な動向

〔2019年〕

3月 国際将来加速器委員会 (ICFA) 会議において、日本政府が初めて ILC 計画への関心を表明

〔2020年〕

6月・欧州素粒子物理戦略が更新され、日本においてILCがタイムリーに進めば、欧州はILCに協力することとされた（米国では、2014年のP5（素粒子物理学プロジェクト優先順位決定委員会）において、ILCの開発と実現をサポートすると示している。）

・KEKが「ILCプロジェクトの4段階」を公表

8月・ILC国際推進チームが設立され、ILC準備研究所設立に向けた活動を開始

・東北ILC事業推進センターが発足し、建設準備のための実務的な調査検討を開始

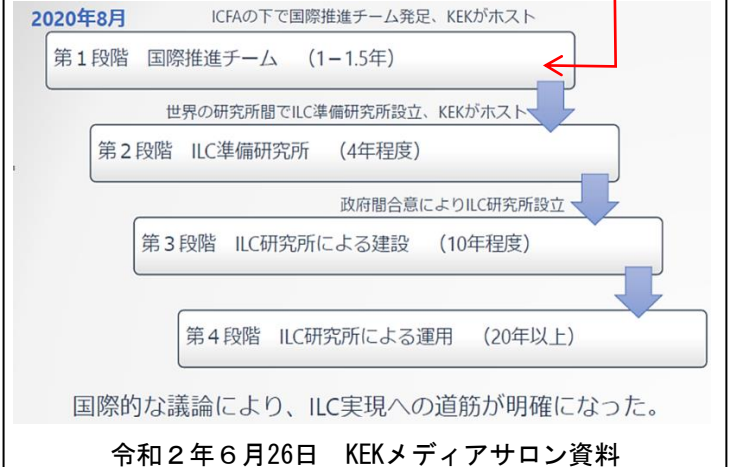
10月・国際会議AWLC2020で、米国政府（エネルギー省、国務省）がILCに対する強い関心や支持、国際協議継続の姿勢を表明

〔2021年〕

6月	ILC国際推進チームが、ILC建設開始に向けて、技術開発と政府間交渉のサポートを目的とする「ILC準備研究所設立に関する提案書」を公表 高エネルギー物理学研究者会議・KEKが、ILCに関する有識者会議及び日本学術会議から指摘された課題の解決に向けた取組の現状や今後の方策と見通しをまとめた「ILC計画に関する主な課題について」を公表
7月	文部科学省が「ILCに関する有識者会議（第2期）」を再開 （1/20 第6回会議（最終）が開催され、年度内に取りまとめられる予定）
10月	文部科学省が米国・仏国・独国・英国との意見交換を実施
12月	令和4年度政府予算案決定【文部科学省：4.8億円】（令和3年度と同額） ・米欧との先端加速器の低コスト化に関する共同研究 3.2億円 ・ILC関連経費（KEK運営費交付金の内数） 1.6億円

ILCプロジェクトの4段階

2021年6月
ILC準備研究所提案書



2 令和4年度の岩手県の取組

(1) 国への働きかけ、国民・県民理解の増進

項目	取組の方向	具体的な取組
1 国への働きかけ	・国内外の動向に臨機に対応し、超党派国会議連や推進団体、地元自治体等と連携した国への要望活動等を実施	・ ILC計画が着実に進展するよう 研究者の活動を支援 するとともに、 日本政府の主導による国際的な議論の推進を関係者と連携し国へ要望 （政府予算要望、北東知事会要望等） ・ 建設準備段階への移行に向けて、研究者の取組を 建設候補地として協力、支援 【東北ILC推進協議会、先端加速器科学技術推進協議会(AAA)と連携】
2 国民・県民理解の増進	・国民・県民の機運醸成、理解促進の多様な取組（コミュニケーション）を推進	・ 普及啓発の推進 （リモート等による講演会・研修会等の開催） ・ 地域住民を対象とした説明会等の実施（KEK、研究者と連携） ・ イベント等への出展によるPR、SNS等を活用した 国内外に向けた積極的な情報発信

(2) 「ILCによる地域振興ビジョン」に基づく取組

ビジョン5本の柱	取組の方向	具体的な取組
1 国際研究拠点の形成支援	・ 県内港湾を活用した機材搬送に係る広域的な計画を具体化 ・ ILCを契機とした居住や交通、エネルギー等に関する地域の将来まちづくりを研究	・ 大船渡港の活用を見据え、研究者の 機材搬送に係る広域的な検討状況に応じた個別の対応方策を具体化 【東北ILC事業推進センターと連携】 ・ 岩手大学、東北ILC事業推進センター、AAAとの共同研究により、センター構成市町等と連携しながら ILCまちづくりモデルケースの策定に向けた検討 を実施【東北ILC事業推進センター】 ・ 法令又は任意の環境影響評価実施に係る検討状況に応じて県の支援（KEKと連携）・審査体制等を検討
2 イノベーションの創出	・ 県内企業の参入促進に向けて、関連企業の技術力向上と人材育成の取組を推進 ・ ILCからの技術移転、イノベーションの創出を見据え、岩手医大、岩手大、岩手県立大との連携を強化	・ いわて加速器関連産業研究会による 技術セミナーを実施 ・ 専門知識のある 加速器コーディネーターを配置 し、企業訪問や研究機関等との マッチングを実施 。大手企業や研究機関との関係構築に向けたセミナーを開催 ・ 岩手ILC連携室オープンラボに試作品評価用の装置やリモート会議設備等を整備し、研究者と企業の共同開発 （技術者や設計者向けの技術指導）、 国内外研究者との交流等を実施 〔高校生等の見学・体験にも開放し、人材育成を幅広く推進〕 ・ 産学連携の基礎づくりに向けた県内大学等による意見交換等を継続

ビジョン5本の柱	取組の方向	具体的な取組
3 ILCによるエコ社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ ILCを契機とした施設の排熱や県産木材の活用に係る産学官連携による共同研究を推進 ・ グリーンILCを具現化するための参画企業の拡大、県民理解を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハスクレイによるオフライン輸送について、令和3年度のフィールド実験の結果を踏まえ、実用化に向けた装置（容器・放熱システム）の改良等を実施 ・ ILCの建設に伴う森林資源の活用方法等について検討 ・ グリーンILCセミナーを開催 ・ 関係機関、企業への訪問等により、企業・団体の取組を働きかけ ・ 農業研究センター・林業技術センターの一般公開等のイベントへの出展、グリーンILCに関するリーフレットによるPR
4 外国人研究者等の受入環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人研究者等の生活環境整備に向けた取組を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係自治体と連携した国際支援オフィス（ワンストップサービス）の機能、体制案の検討・試案を作成 ・ 外国人研究者等の子弟の教育について、ILC計画の進展に対応した具体的な受入準備工程を検討
5 交流人口の拡大、科学技術教育水準の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外に向けて、北上サイト（岩手）の魅力等を情報発信 ・ 県内全域での機運醸成、理解（コミュニケーション）を促進 ・ 高校生を対象とした、ILCに関連する幅広い分野で活躍する人材育成の取組を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ THE KITAKAMI TIMESによるILC情報や岩手の魅力（食や観光、生活の様子）などを発信、県及び市町村の英語版SNSの運用連携により海外向け発信強化 ・ ILC講演会（平泉黄金文化×北上山地×ILC）を開催 ・ 県内プロスポーツチーム等の試合やイベント等へのPRブース出展 ・ 地域の特産品等を使用したPRグッズを作成 ・ 小中学校での出前授業の実施、オープンラボ見学受入による児童生徒のサイエンスコミュニケーションの充実 ・ ILCに関連した取組を行う「ILCパートナー校（仮称）」と連携し、高校生の多様な活動を促進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 高校生のILCへの理解促進と科学・工学コンテスト等への参加促進を図るため、年度初めにキックオフ講演会を開催 ➢ 高校生を対象とした科学・工学コンテスト及びILCをテーマとした探究活動等の成果発表会を開催

「いわてダ・ヴィンチ 2022」の発行について

【要旨】

これから就職や進路を考える高校生などの若者に、県内で活躍している人の紹介などを通じて、岩手で働き、暮らす魅力を発信し、「就職するなら岩手」の意識を高めてもらうため、就職促進情報誌「いわてダ・ヴィンチ 2022」を発行しましたので、お知らせします。また、庁舎等へのポスター掲出及び情報誌の配架について、御協力をお願いします。

- | | | |
|---|---------|---|
| 1 | 仕 様 | A4版・カラー |
| 2 | 発 行 | (株)KADOKAWA(制作・販売を岩手県が委託) |
| 3 | 発 売 日 | 令和4年1月14日(金) |
| 4 | 発 行 形 式 | ①無料配付(60頁)
県内高校全生徒へ配付、県内外大学での配架
②有料販売(76頁)
首都圏や県内の書店・コンビニ、通信販売等 |
| 5 | 発 行 部 数 | 41,500部(無料配付 37,000部、有料版 4,500部) |
| 6 | 有料版販売価格 | 880円(税込) |
| 7 | 依 頼 事 項 | 各市町村の移住定住推進担当あて、情報誌をお送りしていますので、庁舎等へのポスター掲出及び「いわてダ・ヴィンチ 2022」の配架について、御協力をお願いします。 |



表紙：
声優 浅沼 晋太郎
(盛岡市出身)

裏表紙：
俳優 戸塚 純貴
(盛岡市出身)



【担当】商工労働観光部 定住推進・雇用労働室 主幹兼移住定住推進担当課長 千田
電話：019-629-5586 (直通)

テーマ名	新型コロナウイルス感染症対策について
項目名	—
部局名	復興防災部
<p data-bbox="152 539 344 582">現状・課題</p> <ol data-bbox="185 603 2074 842" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="185 603 2074 699">1 今年に入り、本県においても、新たな変異株であるオミクロン株による市中感染が疑われる複数の感染事例が確認されたことから、1月8日に「岩手警戒宣言」を行い、基本的感染対策の再徹底を呼びかけた。 <li data-bbox="185 703 2074 842">2 それ以降も感染者が増え続け、1月23日には、人口10万人当たりの新規感染者数が15人を超えたことから「岩手緊急事態宣言」を行い、感染リスクの高い場所への外出自粛や緊急事態宣言やまん延防止等重点措置区域への不要不急の移動は極力控えるなどを県民に要請した。 <p data-bbox="152 895 488 938">県の対策（方向性）</p> <ol data-bbox="185 959 2074 1246" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="185 959 2074 1054">1 今後、更なる感染拡大が生じ、医療提供体制に支障が生じる場合には、国に対して「まん延防止等重点措置」の適用を要請し、飲食店に対する営業時間短縮の要請など、更に強い対策を実施することを検討。 <li data-bbox="185 1059 2074 1155">2 教育・保育施設における感染事例が多く確認され、クラスターも発生しており、そこから家庭内に持ち込まれたことによる感染の広がりが見られることから、家庭に持ち込まない・家庭から持ち出さない取組が重要。 <li data-bbox="185 1160 2074 1246">3 新型コロナウイルス感染症における問題として、感染リスクの少ない本県においても、多くの個人や事業者が困難に直面し、困窮していることがあり、このような方々に対するより一層の支援を実施。 	

新型コロナウイルス感染症岩手緊急事態宣言

(改訂) 令和4年2月1日
令和4年1月23日
岩手県新型コロナウイルス
感染症対策本部

期間

発出 令和4年1月23日
解除 県内の感染及び医療提供体制・公衆衛生体制のひっ迫の状況を踏まえて、以下のような場合に県対策本部長が総合的に判断する。
・ 県内の直近1週間の対人口10万人当たりの新規感染者数が、10人を下回った場合。
・ 新規感染者数の減少傾向が2週間程度継続した場合。

区域

岩手県全域

1 県民の皆様、来県された皆様へのお願い

(1) 外出に係る留意事項

混雑した場所や感染リスクの高い場所への外出を自粛すること。

(2) 感染が拡大している地域との往来

緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域への不要不急の移動*は、極力控えること。
緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域以外の地域であっても、感染が拡大している地域*との往来は、改めてその必要性を十分に検討し、慎重に判断すること。
移動先の感染状況や、都道府県の要請内容を確認し、慎重に行動すること。

※不要不急の移動に該当しない例

- ・ 必要な職場への出勤（医療・介護関係者をはじめ県民生活に不可欠なサービスの提供に係る業務や、リモート対応が困難な業務等）
- ・ 通学
- ・ 医療機関への通院
- ・ 親などの介護
- ・ 就職活動、入学試験

※ 感染が拡大している地域

直近1週間の対人口10万人当たりの新規感染者数が15人以上の地域

(3) 基本的な感染対策の再徹底

- 家庭や職場を含むすべての場における基本的な感染対策を再徹底すること。
- 職場の同僚や友人など親しい間柄であっても、感染対策を徹底すること。
- 特に重症化リスクの高い方（高齢者、基礎疾患のある方等*）や、幼稚園・保育園・小学校に通う子どもの同居家族の方は一層の注意をすること。
- ・ 飛沫防止効果の高い不織布マスク等を正しい方法で着用する。
- ・ こまめな手洗い、常時マスク及び咳エチケットを励行する。
- ・ ワクチン接種後もマスクを着用する。
- ・ 近距離での会話や大声での発声等を避ける。
- ・ 室内の換気、湿度の調節を心がける。
- ・ 毎日の健康確認。体調不良時は外出を避け、電話相談の上で早期受診する。
- ・ 密閉・密集・密接の重なる三密の場面だけでなく二つあるいは一つだけでも感染リスクがあることから、それらの要素を伴う会合等を回避する。
- ・ 会食は短時間で、深酒をせず、大声を出さず、会話の時はマスクを着用する。
- ・ 感染対策が整っている「いわて飲食店安心認証」店の利用を推奨します。
- ・ 他の都道府県から岩手県に来県された方は、来県後2週間は、それまでにいた都道府県が要請している自粛等を継続*する。

※ 重症化リスクの高い方（高齢者、基礎疾患のある方等）

新型コロナウイルス感染症と診断された人のうち重症化しやすいのは、高齢者と基礎疾患のある方、一部の妊娠後期の方です。

重症化のリスクとなる基礎疾患等には、慢性閉塞性肺疾患（COPD）、慢性腎臓病、糖尿病、高血圧、心血管疾患、肥満、喫煙があります。

出典：「新型コロナウイルス感染症の“いま”に関する11の知識（2021年12月版）」（厚生労働省）

※ それまでにいた都道府県が要請している自粛等の継続

例えば、それまでにいた都道府県において、不要不急の外出・移動の自粛等の要請が出されている場合、本県に来られた後も2週間は、引き続きその要請等を守っていただくようお願いするものです。（一律に自宅待機などをお願いしているものではありません。）

(4) PCR等の無料検査の活用

感染リスクが高い環境にある方など、感染不安を感じる無症状の県民の方はPCR検査等を受けること。

(想定例)

- ・ 感染が拡大している地域を往来した方。
- ・ 感染が拡大している地域の方と、長い時間飲食などを共にしたことなどにより感染不安を抱える方。
- ・ 仕事などで感染が拡大している地域の方との接触の機会が多い環境にある方。

2 事業所・飲食店等・学校・医療機関へのお願い

(1) 事業所へのお願い

- ・ 従業員の健康状態を記録する。
- ・ 発熱等症状のある従業員は出勤せず、早期に医療機関を受診する。
- ・ 昼食時、休憩時を含めて会話時のマスク着用を徹底する。
- ・ 休憩室、更衣室においてもマスク着用を励行するとともに、密が生じないような過ごし方を徹底する。
- ・ 食堂、喫煙室では、マスクを外した会話とならないよう注意する。
- ・ 在宅勤務（テレワーク）、ローテーション勤務、時差出勤等により、人との接触を低減する。
- ・ オンライン会議の活用等により、出張機会を低減する。
- ・ 県民生活・県民経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者は、県民生活および県民経済安定のため、業務継続計画の点検を行い、事業の継続を図る。

(2) 飲食店・宿泊施設などへのお願い

- ・ 宿泊施設、飲食店、歓楽街の店舗は、自己点検の上、業種別ガイドラインの遵守を徹底する。
- ・ 宿泊施設、飲食店、歓楽街の店舗を利用する場合は、店舗等の感染対策の取組へ協力する。
- ・ 飲食店の利用者と従事者は、接触情報、連絡先情報を記録する。
- ・ 「いわて飲食店安心認証」の取得に取り組む。

(3) 学校へのお願い

- ・ 学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル等を踏まえ、基本的な感染防止対策を徹底する。
- ・ 校外で行う活動（修学旅行、遠足、社会科の見学、体験活動等。ただし、進学や就職に関するものを除く。）については、外部との接触がある活動内容を見直し、適切な感染防止対策を徹底する。
- ・ 学校行事を実施する場合は、原則として、校内限りでの開催とする。ただし、卒業式については、各学校において参加者を限定することで保護者等の出席を可とする。その際、可能な限り時間短縮をして行う。
- ・ 感染が拡大している地域から通学する児童生徒が比較的多い学校については、時差通学等の対応を検討する。
- ・ 部活動は「平日のみ」、活動時間は「2時間以内」とし、他校との練習試合等については「原則禁止」とする。ただし、直近（1か月程度）に公式大会（高体連・高文連・高野連等が主催する全国大会等）を控えている部活動については、この限りではないが、必要性を十分に検討した上で、最小限の範囲での活動とする。

(4) 医療機関へのお願い

- ・ 発熱等の症状のある方に対して積極的な検査を実施する。

3 県施設・県主催イベントの取組

- ・ 博物館、美術館や運動施設など、県施設については、入場整理等により混雑を避けるといった感染防止対策を徹底しながら運営する。
- ・ 特に屋内運動施設では、利用者に対し、大声での発声を避けること、更衣室等における人と人との十分な間隔を確保すること、スポーツを行っていない際や会話をする際のマスク着用を働きかけることなど、各施設の用途に応じた感染対策を徹底する。
- ・ 県主催イベントの開催に当たっては、「三つの密」が発生しない席の配置や「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、イベントの開催中や前後における選手、出演者や参加者等に係る行動管理など、感染防止対策を徹底しながら実施する。

4 思いやりの気持ちと冷静な行動のお願い

- ・ 感染された方々やその家族などに対する差別、偏見、誹謗中傷は決して許されません。相手を思いやる気持ちを持ち、冷静に行動しましょう。
- ・ 医療関係者をはじめ、県民生活に不可欠なサービスの提供に従事している皆さまに、感謝と思いやりの気持ちをもって応援してくださるようお願いいたします。

- ・ 新型コロナワクチンは、本人の意志に基づき接種を受けるものであり、職場や周りの方への接種の強制や、接種を受けていない方への差別的な扱いをすることの無いようお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症

岩手緊急事態宣言

(改訂)令和4年2月1日

岩手県

岩手緊急事態宣言

期間

発出

令和4年1月23日

解除

県内の感染及び医療提供体制・公衆衛生体制のひっ迫の状況を踏まえて、以下のような場合に県対策本部長が総合的に判断する。

- ・ 県内の**直近1週間の対人口10万人当たりの新規感染者数が、10人を下回った**場合。
- ・ 新規感染者数の**減少傾向が2週間程度継続**した場合。

区域

岩手県全域

県民の皆様・来県された皆様へのお願い

(1) 外出に係る留意事項

混雑した場所や**感染リスクの高い場所**への**外出の自粛**をお願いします。

(2) 感染が拡大している地域との往来

緊急事態措置区域及び**まん延防止等重点措置区域**への**不要不急の移動**※は、**極力控える**ようお願いします。

※不要不急の移動に該当しない例

- ・ 必要な職場への出勤（医療・介護関係者をはじめ県民生活に不可欠なサービスの提供に係る業務や、リモート対応が困難な業務等）
- ・ 通学
- ・ 医療機関への通院
- ・ 親などの介護
- ・ 就職活動、入学試験

県民の皆様・来県された皆様へのお願い

緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域以外の地域であっても、**感染が拡大している地域**との往来は、改めてその必要性を十分に検討し、**慎重な判断**をお願いします。

移動先の感染状況や、**都道府県の要請内容を確認し、慎重な行動**をお願いします。

まん延防止等重点措置区域

群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、岐阜県、愛知県、三重県、広島県、山口県、香川県、長崎県、熊本県、宮崎県、沖縄県

直近1週間の対人口10万人当たりの新規感染者数が15人以上の地域※

全都道府県

※ 1月23日現在の状況。岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部調べであり、県ホームページで公開しています。

県民の皆様・来県された皆様へのお願い

(3) 基本的な感染対策の再徹底

家庭や職場を含むすべての場における**基本的な感染対策の再徹底**をお願いします。

職場の同僚や友人など**親しい間柄であっても、感染対策の徹底**をお願いします。

特にも重症化リスクの高い方（高齢者、基礎疾患のある方等※）や、幼稚園・保育園・小学校に通う子どもの同居家族の方は一層の注意をお願いします。

- ・ 飛沫防止効果の高い**不織布マスク等を正しい方法で着用**する。
- ・ こまめな手洗い、常時マスク及び咳エチケットを励行する。
- ・ ワクチン接種後もマスクを着用する。
- ・ **近距離での会話や大声での発声等を避ける。**

※ 重症化リスクの高い方（高齢者、基礎疾患のある方等）

新型コロナウイルス感染症と診断された人のうち重症化しやすいのは、高齢者と基礎疾患のある方、一部の妊娠後期の方です。

重症化のリスクとなる基礎疾患等には、慢性閉塞性肺疾患（COPD）、慢性腎臓病、糖尿病、高血圧、心血管疾患、肥満、喫煙があります。

出典：「新型コロナウイルス感染症の“いま”に関する11の知識（2021年12月版）」（厚生労働省）

県民の皆様・来県された皆様へのお願い

(3) 基本的な感染対策の再徹底

- ・ 室内の換気、湿度の調節を心がける。
- ・ 毎日の健康確認。 **体調不良時は外出を避け、電話相談の上で早期受診**する。
- ・ **密閉・密集・密接の重なる三密の場面**だけでなく二つあるいは一つだけでも感染リスクがあることから、それらの**要素を伴う会合等を回避**する。
- ・ 会食は**短時間で、深酒をせず、大声を出さず、会話の時はマスクを着用**する。
- ・ 感染対策が整っている「**いわて飲食店安心認証**」 **店の利用を推奨**します。
- ・ 他の都道府県から岩手県に来県された方は、来県後2週間は、それまでにいた都道府県が要請している自粛等を継続^{*}する。

※ それまでにいた都道府県が要請している自粛等の継続

例えば、それまでにいた都道府県において、不要不急の外出・移動の自粛等の要請が出されている場合、本県に来られた後も2週間は、引き続きその要請等を守っていただくようお願いするものです。（一律に自宅待機などをお願いしているものではありません。）

県民の皆様・来県された皆様へのお願い

(4) PCR等の無料検査の活用

感染リスクが高い環境にある方など、**感染不安を感じる無症状の県民の方はPCR検査等を受けて**いただくようお願いいたします。

(想定例)

- ・ **感染が拡大している地域を往来した方。**
- ・ 感染が拡大している地域の方と、長い時間飲食などを共にしたことなどにより**感染不安を抱える方。**
- ・ 仕事などで感染が拡大している地域の方との**接触の機会が多い環境にある方。**

事業所・飲食店へのお願い

(1) 事業所へのお願い

- ・ 従業員の健康状態を記録する。
- ・ **発熱等症状のある従業員は出勤せず、早期に医療機関を受診**する。
- ・ 昼食時、休憩時を含めて**会話時のマスク着用を徹底**する。
- ・ 休憩室、更衣室においてもマスク着用を励行するとともに、**密が生じないような過ごし方を徹底**する。
- ・ 食堂、喫煙室では、マスクを外した会話とならないよう注意する。
- ・ 在宅勤務（テレワーク）、ローテーション勤務、時差出勤等により、**人との接触を低減**する。
- ・ オンライン会議の活用等により、出張機会を低減する。
- ・ 県民生活・県民経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者は、県民生活および県民経済安定のため、**業務継続計画の点検**を行い、事業の継続を図る。

事業所・飲食店へのお願い

(2) 飲食店・宿泊施設などへのお願い

- ・ 宿泊施設、飲食店、歓楽街の店舗は、自己点検の上、**業種別ガイドラインの遵守を徹底**する。
- ・ 宿泊施設、飲食店、歓楽街の店舗を利用する場合は、店舗等の感染対策の取組へ協力する。
- ・ 飲食店の利用者と従事者は、接触情報、連絡先情報を記録する。
- ・ **「いわて飲食店安心認証」の取得**に取り組む。

学校へのお願い

(3) 学校へのお願い

(県立学校)

- ・ 学校における新型コロナウイルス感染症に関する**衛生管理マニュアル等を踏まえ、基本的な感染防止対策を徹底**する。
- ・ 校外で行う活動（修学旅行、遠足、社会科の見学、体験活動等。ただし、進学や就職に関するものを除く。）については、**外部との接触がある活動内容を見直し、適切な感染防止対策を徹底**する。
- ・ **学校行事**を実施する場合は、原則として、**校内限りでの開催**とする。ただし、**卒業式については、各学校において参加者を限定することで保護者等の出席を可とする**。その際、可能な限り時間短縮をして行う。
- ・ 感染が拡大している地域から通学する児童生徒が比較的多い学校については、**時差通学等の対応を検討**する。
- ・ **部活動は「平日のみ」、活動時間は「2時間以内」とし、他校との練習試合等については「原則禁止」とする**。ただし、直近（1か月程度）に公式大会（高体連・高文連・高野連等が主催する全国大会等）を控えている部活動については、この限りではないが、必要性を十分に検討した上で、最小限の範囲での活動とする。

(市町村立及び私立の小学校・中学校・高等学校)

- ・ 県立学校の取組に準じて対応する。

医療機関へのお願い

(4) 医療機関へのお願い

- ・ 発熱等の症状のある方に対して**積極的な検査を実施**する。

県施設、県主催イベントの取組

- 博物館、美術館や運動施設など、**県施設**については、入場整理等により混雑を避けるといった**感染防止対策を徹底しながら運営**する。
- 特にも**屋内運動施設**では、利用者に対し、**大声での発声を避ける**こと、更衣室等における人と人との**十分な間隔を確保**すること、スポーツを行っていない際や会話をする際の**マスク着用**を働きかけることなど、**各施設の用途に応じた感染対策を徹底**する。
- **県主催イベント**の開催に当たっては、「三つの密」が発生しない席の配置や「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、イベントの開催中や前後における選手、出演者や参加者等に係る行動管理など、**感染防止対策を徹底しながら実施**する。

思いやりの気持ちと冷静な行動のお願い

- ・ 感染された方々やその家族などに対する**差別、偏見、誹謗中傷は決して許されません**。相手を思いやる気持ちを持ち、**冷静に行動**しましょう。
- ・ 医療関係者をはじめ、県民生活に不可欠なサービスの提供に従事している皆さまに、**感謝と思いやりの気持ちをもって応援**してくださるようお願いいたします。
- ・ 新型コロナウイルスワクチンは、本人の意志に基づき接種を受けるものであり、職場や周りの方への接種の強制や、**接種を受けていない方への差別的な扱いをすることの無いよう**お願いいたします。

令和 4 年 2 月 9 日
保 健 福 祉 部

新型コロナウイルス感染症に係る発生状況等について

1 岩手県内の患者の発生状況等

(1) 県内の患者の入退院等の状況

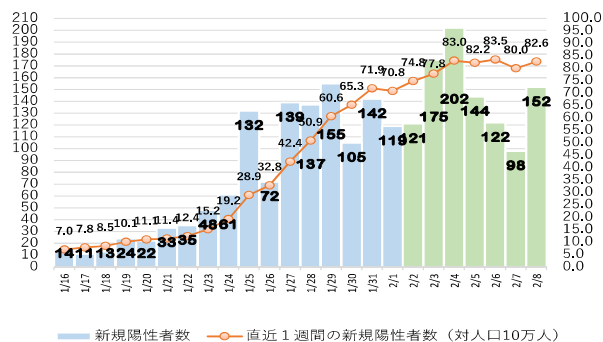
2月8日 12時時点

累計 患者数	内訳						
	入院数	うち 重症者	宿泊 療養中	自宅 療養中	入院等 調整中	退院・ 療養解除	死亡者
5,876人 (+152)	183人 (▲1)	0人 (0)	83人 (▲15)	1,018人 (+67)	79人 (+48)	4,460人 (+53)	53人 (0)

() は前日からの増減数

(2) 県内の新規陽性者数推移

(単位:人)



(3) 保健所管内別の新規陽性者数

保健所名	1月5日 ～ 1月11日	1月12日 ～ 1月18日	1月19日 ～ 1月25日	1月26日 ～ 2月1日	2月2日 ～ 2月8日	累計
県 央		6人	41人	145人	192人	884人
中 部	8人	12人	154人	183人	246人	1288人
奥 州	1人	15人	45人	131人	40人	554人
一 関	1人	13人	11人	81人	128人	426人
大船渡	7人		1人	48人	37人	210人
釜 石	6人	1人		14人	2人	80人
宮 古		3人	11人	31人	9人	254人
久 慈		8人	3人	5人	14人	164人
二 戸	3人	12人	2人	13人	27人	123人
盛岡市	12人	34人	87人	218人	319人	1,893人
計	38人	104人	355人	869人	1014人	5,876人

(4) 県内の行政検査件数

(単位:件)

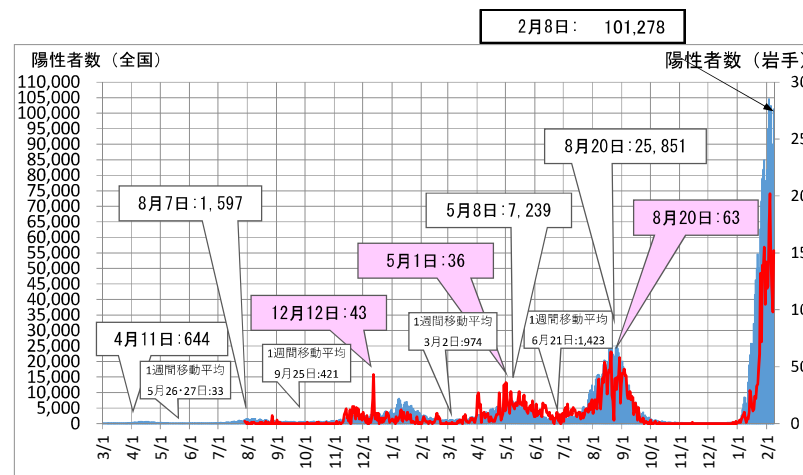
検査結果判明日	2/1 (火)	2/2 (水)	2/3 (木)	2/4 (金)	2/5 (土)	2/6 (日)	2/7 (月)	累計*
環境保健 研究センター	129	78	87	41	41	102	21	24,023
民間検査機関 医療機関	1,018	1,112	1,121	902	622	177	775	132,691
合 計	1,147	1,190	1,208	943	663	279	796	156,714
ウイルス検出数	121	175	202	144	122	98	152	5,876

※累計:令和2年2月13日からの累計

2 全国の患者の発生状況等

(1) 全国の新規陽性者数推移

(単位:人)

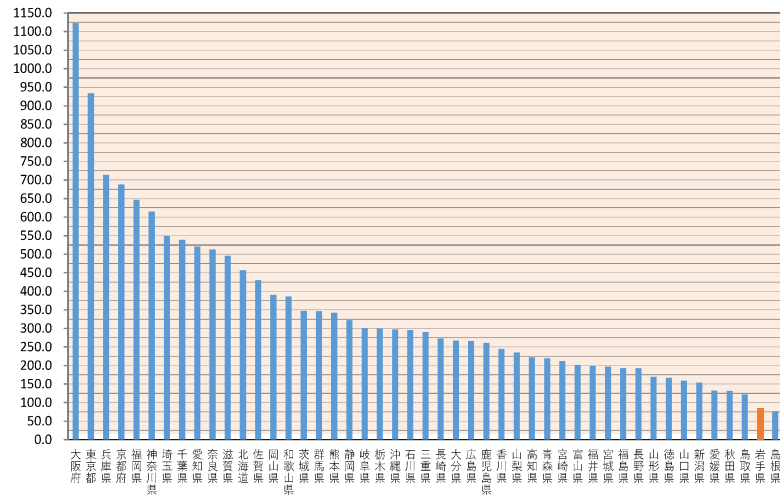


(2) 東北地方の新規陽性者数

(単位:人)

県名	1月5日 ～ 1月11日	1月12日 ～ 1月18日	1月19日 ～ 1月25日	1月26日 ～ 2月1日	2月2日 ～ 2月8日	累計
青森県	70	737	1,389	2,307	2,733	13,152
岩手県	38	104	355	869	1,014	5,876
宮城県	112	567	1,635	3,487	4,560	26,674
秋田県	20	217	697	1,547	1,266	5,681
山形県	55	251	617	1,408	1,827	7,772
福島県	154	371	950	2,767	3,560	17,332

(3) 全国の直近1週間の新規陽性者数（対人口10万人）： 2月2日～2月8日

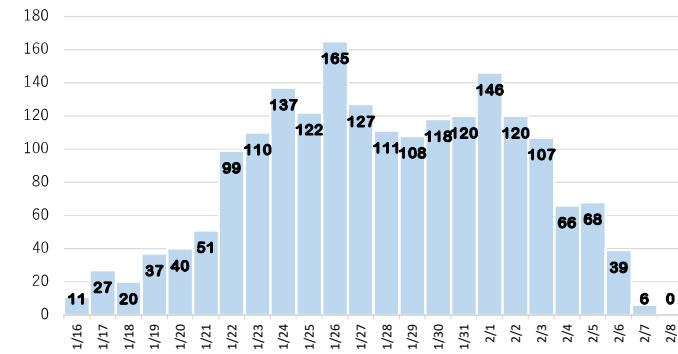


都道府県	10万人あたり陽性者数	茨城県	347.2	青森県	219.3
大阪府	1122.6	群馬県	346.2	宮崎県	212.0
東京都	934.0	熊本県	342.1	富山県	201.4
兵庫県	714.2	静岡県	322.8	福井県	199.2
京都府	687.9	岐阜県	301.0	宮城県	197.7
福岡県	646.4	栃木県	300.3	福島県	192.8
神奈川県	615.4	沖縄県	297.7	長野県	192.7
埼玉県	549.4	石川県	295.6	山形県	169.5
千葉県	539.0	三重県	290.5	徳島県	166.9
愛知県	520.7	長崎県	272.9	山口県	159.4
奈良県	513.4	大分県	266.5	新潟県	154.1
滋賀県	495.6	広島県	266.4	愛媛県	132.8
北海道	457.0	鹿児島県	261.0	秋田県	131.1
佐賀県	430.3	香川県	244.8	鳥取県	121.6
岡山県	391.0	山梨県	235.1	岩手県	82.6
和歌山県	386.1	高知県	222.6	島根県	76.7

3 感染の状況や医療ひっ迫の状況等を評価するための指標

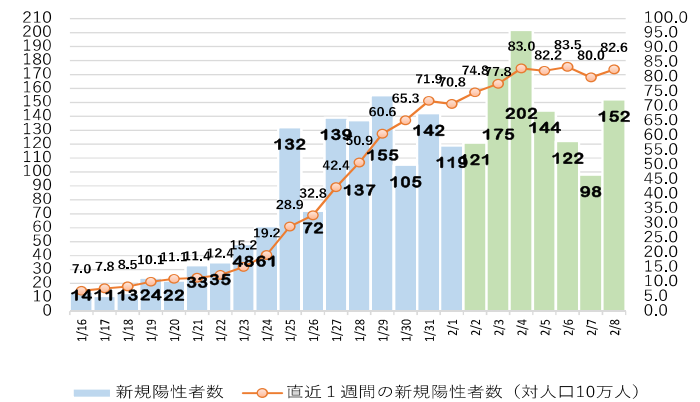
(1) 発症日別陽性者数

(単位：人)

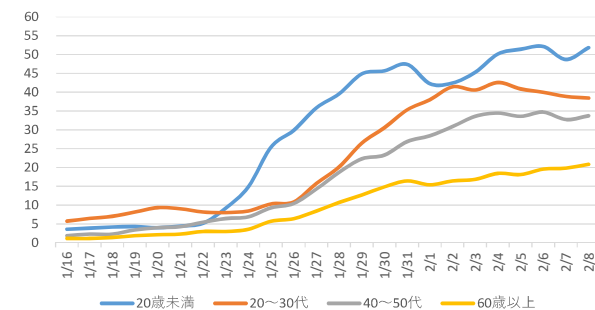


【再掲】 県内の新規陽性者数推移

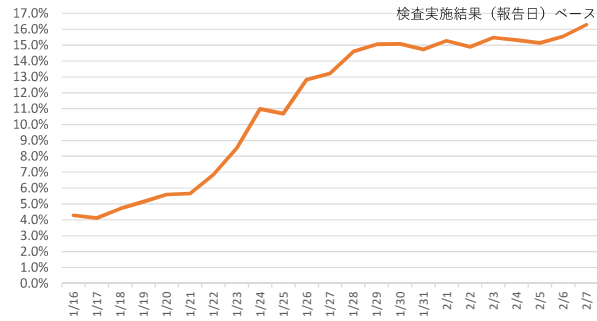
(単位：人)



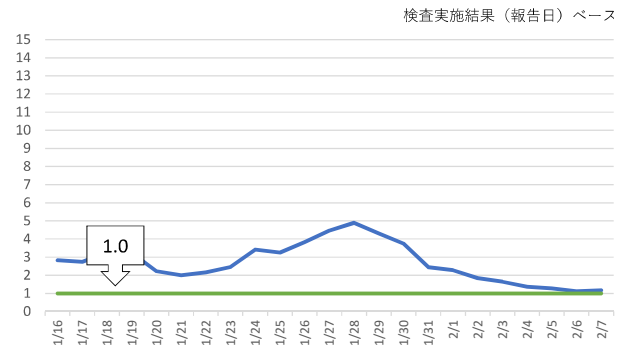
(2) 年齢階層別新規陽性者数（1週間移動平均）



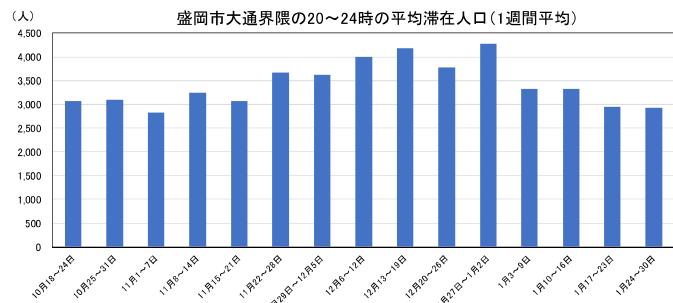
(3) PCR陽性率（1週間移動平均）



(4) 今週先週比（新規陽性者数）



(5) 歓楽街の夜間の人流



【出典及び分析方法】 KDDI Location Analyzer (https://k-locationanalyzer.com/)
 ・滞在人口はauスマートフォンユーザーのうち個別同意を得たユーザーを対象に、個人を特定できない処理を行って集計した**拡大推計値**である。未成年者・インバウンドは集計対象外。
 ・右の地図で囲んだ範囲（大通繁華街周辺、滞在時間60分以上）を抽出して集計を行った。



(6) 主な指標の状況

2月8日時点

指 標				岩手県
医療提供体制の負荷	①医療のひっ迫具合	入院医療	確保病床の使用率	45.8% (+ 1.3) (183/400床)
			入院率 (入院者/療養者)	13.4% (▲ 3.8) (183/1363人)
		重症者用病床	確保病床の使用率	0.0% (+ 0.0) (0/33床)
②療養者数 (対人口10万人)				111.1人 (+ 26.7) (実数1363人)
感染の状況	③PCR陽性率 (直近1週間)			16.3% (+ 1.6) (1014/6226人)
	④新規陽性者数 (対人口10万人・直近1週間)			82.6人 (+ 11.8) (実数1014人)
	⑤感染経路不明割合 (直近1週間)			32.9% (+ 6.6) (334/1014人)

※ () は、前週差。また、入院率は療養者数(対人口10万人)が10人以上の場合に適用。

【参考】岩手県新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針 別表

新たなレベル分類の判断基準

新たなレベル分類	判断基準
レベル0 (感染者ゼロレベル)	新規陽性者数ゼロを維持できている状況
レベル1 (維持すべきレベル)	安定的に一般医療が確保され、新型コロナウイルス感染症に対し医療が対応できている状況
レベル2 (警戒を強化すべきレベル)	医療体制のフェーズが2になった場合 (確保病床の使用率が概ね 20%を超えた状況)
レベル3 (対策を強化すべきレベル)	「3週間後に必要とされる病床数」が県内において確保病床数に到達した場合又は病床使用率や重症病床使用率が 50%を超えた場合に、県が総合的に判断する その際には、感染状況その他様々な指標も併せて評価する
レベル4 (避けたいレベル)	一般医療を大きく制限しても、新型コロナウイルス感染症への医療に対応できない状況

自宅療養の実施について

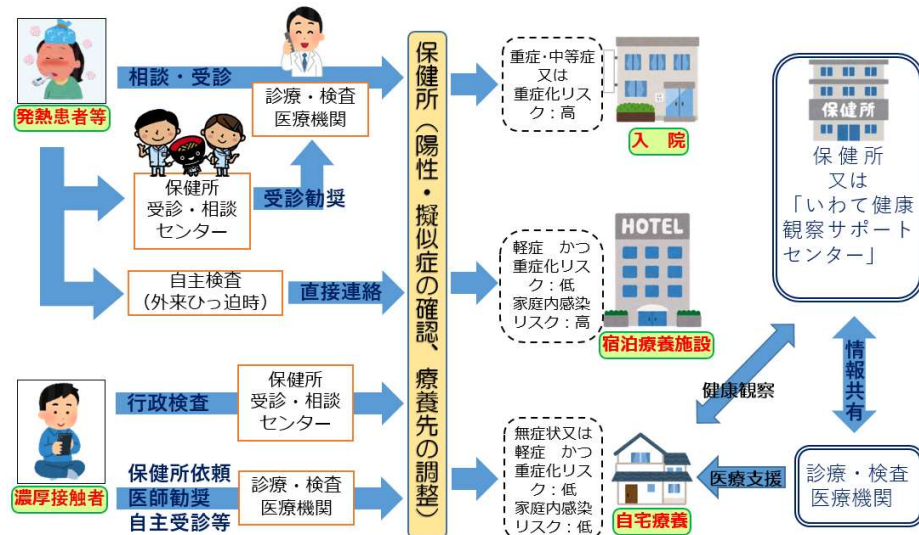
1 自宅療養環境の整備

感染急拡大により、病床や宿泊療養施設の使用率が増加していることから、高齢者や基礎疾患を有する方などに必要な医療を適切に提供するとともに、救急医療などの一般医療への影響を最小限に止めるため、地域の診療・検査医療機関、いわて健康観察サポートセンター等による健康観察、医療支援等の体制を県医師会等と構築し、自宅療養を行います。

○ 自宅療養までの対応

項目	内容
① 対象者	<ul style="list-style-type: none"> 無症状や軽症者のうち、患者の状態を評価し、入院等の必要がないと判断された方（概ね 50 歳未満で、基礎疾患がなく、BMI が 30 未満など、重症化リスクが低い患者） 一人暮らしや個室での管理ができるなど、家庭内感染のリスクが低い患者
② 患者への対応	<ul style="list-style-type: none"> パルスオキシメーターの貸与 自宅での健康観察の実施（診療・検査医療機関、保健所、「いわて健康観察サポートセンター」（設置調整中）等） 生活支援が必要な場合、県で調達した食料品を配付

2 受診から自宅療養までの流れ



3 県民の皆さんへのお願い

自宅療養で気を付けてほしいこと

自宅療養中の行動

- 感染拡大防止のため、ご本人は自宅から外出せず、自宅で療養していただきます。自宅内でも必要最小限の行動にとどめてください。
- ご本人と家族はできるだけ別室で生活し、換気に努めてください。
- ご家族など同居の方も、生活上必要な外出を除き、外出を控えましょう。
- 外部からの不要不急の訪問者は受け入れないようにしましょう。
- 飲酒・喫煙は厳禁です。
- 洗面所・トイレもご本人専用のものが望ましいですが、共用する場合は、十分な清掃と換気を行いましょう。入浴はご本人が最後にしてください。

自宅療養中の健康観察

- 療養期間中は毎日、1日2、3回、体温、酸素飽和度の測定など、ご自身の健康状態の観察を行ってください。
- 保健所等が1日1回電話やアプリなどで健康状態の確認を行います。
- 療養の解除については、保健所が判断します。
- 体調が急変することもあるので、症状が悪化した場合、保健所や診療・検査医療機関に連絡してください。特に、発熱や息苦しさを感ずるなどの場合、必ず連絡してください。

清掃・ごみの捨て方

- ご本人が触れるものの表面(ベッドサイド、テーブル、ドアノブなど)は家庭用除菌スプレーなどで、1日1回以上、拭きましょう。
- リネン、衣類等は通常の洗濯用洗剤で洗濯し、しっかりと乾燥させましょう。(洗濯表示に記載されている上限の温度での洗濯、乾燥が望ましいです)
- ご本人の鼻水などが付いたマスクやティッシュなどのごみを捨てる場合、次の点に気をつけてください。
 - ① ごみに直接触れない
 - ② ごみ袋はしっかりしばって封をする(ごみが袋の外に触れた場合はごみ袋を二重に)
 - ③ ごみを捨てた後は手を洗う

テーマ名	新型コロナウイルス感染症対策について
項目名	新型コロナワクチンの接種体制確保について
部局名	保健福祉部
<p>現状・課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国では、オミクロン株の感染拡大により、3回目接種を前倒しするとの方針を示しており、重症化リスクの高い高齢者をはじめ、希望する県民が速やかに接種することができるよう、市町村の接種体制確保の支援が必要。 2 先般、総務省が取りまとめた2月末までの希望者への接種終了見込みについて、県内では全ての市町村において接種が終了する見込み。 3 市町村が計画的に接種体制を構築することができるよう、国による十分な量のワクチン供給・確保のほか、中長期的な供給見通しについての早期の情報提供が必要。 4 県内では、1月23日時点で、12歳以上人口約112万人のうち約10.5万人(9.4%)が1・2回目未接種となっているが、希望する方が速やかに接種を受けることができるよう、県全域での接種機会の確保が必要。 5 国では早ければ3月から、5歳から11歳までの小児への接種を開始するとしているが、小児科医が不足する地域では、市町村単独で接種体制を確保することが困難なため、郡市医師会単位で広域的な接種体制を構築することが必要。 <p>県の対策（方向性）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市町村の接種体制を補完するため、2月26日の週から順次、接種対象者が多い、県央・県南地域において県の集団接種を当初予定より2割拡大（1万2千回）のうえ実施するほか、その他の地域においても医療従事者の広域派遣調整や先進事例の横展開などにより、接種の加速化に向け接種体制確保を支援。 2 県内では全ての市町村において、2月末までの希望者への接種が終了見込みとなっているが、国の3回目接種の前倒しの方針を踏まえ、県としても関係機関等と連携し、市町村の接種の加速化を支援できるよう、県医師会や関係医療機関に対し、3回目接種の円滑な実施について協力を依頼。 	

- 3 市町村の計画的な接種体制構築を支援するため、1・2回目接種と同様に、ワクチンの市町村間の配分調整に取り組むとともに、十分な量のワクチン供給や中長期的な供給見通しを早期に示すよう、国に対し継続して要望を実施。
- 4 1・2回目未接種者の接種機会を確保するため、岩手県予防医学協会にワクチン接種センターを開設し、12月中旬から週1回のペースで接種を実施しているほか、2月下旬に開始する県の集団接種でも継続して接種を実施。
- 5 小児の接種体制を構築するため、県医師会と連携し、郡市医師会単位で協議の場を設置するよう市町村に働きかけており、地域の課題等を踏まえ、医療従事者の広域派遣調整や副反応等の相談体制を確保。

テーマ名	新型コロナウイルス感染症対策について
項目名	事業復活支援金について
部局名	商工労働観光部
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小法人・個人事業者に対する支援策である「事業復活支援金」の申請受付が1月31日（月）から開始。</p> <p>1 事業復活支援金の対象要件等</p> <p>(1) 対象業種 全業種（農林水産業者も対象） ※ 地域企業経営支援金：卸売業、小売業、サービス業（飲食店・宿泊業含む）に限定</p> <p>(2) 売上減少要件 令和3年11月から令和4年3月の間のいずれかの月の売上高が、前年又は前々年の同月と比較して「50%以上」又は「30%以上 50%未満」減少していること ※ 地域企業経営支援金：単月なら前々年同月比 50%以上、連続する3か月の合計なら前々年同期比 30%以上減少</p> <p>(3) 支給額 ① 売上高減少率が50%以上は、50万円（個人事業者）～250万円（年間売上高5億円以上の法人） ② 売上高減少率が30%以上50%未満は、30万円（個人事業者）～150万円（年間売上高5億円以上の法人） ※ 地域企業経営支援金：30万円～150万円（岩手緊急事態宣言の期間を含む場合は40万円～200万円）</p> <p>2 その他 地域企業経営支援金については、事業復活支援金との重複支給を回避するため、対象月を10月までとし、1月14日（金）を以て申請受付を終了。</p>	

事業復活支援金

コロナの影響を受けた事業の継続・回復を支援

申請期間

2022年1月31日(月)～5月31日(火)

給付対象

①と②を満たす 中小法人・個人事業者が給付対象 となり得ます。

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者
- ② 2021年11月～2022年3月のいずれかの月(対象月)の売上高が、2018年11月～2021年3月の間の任意の同じ月(基準月)の売上高と比較して50%以上又は30%以上50%未満減少した事業者

※計算に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策として国又は地方公共団体による支援施策により得た給付金、補助金等は、各月の事業収入から除きます。ただし、対象月中に地方公共団体による時短要請等に応じており、それに伴う協力金等を受給する場合は、「対象月中に時短要請等に応じた分」に相当する額を、対象月の事業収入に加えます(給付額の算定において同じ)。

給付額

中小法人等 上限最大250万円 個人事業者等 上限最大50万円 を支給します。

給付額 基準期間^{※1}の売上高－対象月の売上高×5か月分

※1 2018年11月～2019年3月/2019年11月～2020年3月/2020年11月～2021年3月のいずれかの期間(基準月を含む期間であること)

給付上限額

売上高減少率	個人	法人		
		年間売上高 ^{※2} 1億円以下	年間売上高 ^{※2} 1億円超～5億円以下	年間売上高 ^{※2} 5億円超
▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30%以上50%未満	30万円	60万円	90万円	150万円

※2 基準月を含む事業年度の年間売上高

以下に当てはまる方は申請が簡単です。是非ご活用ください。

一時支援金または月次支援金を受給された方

事前確認が不要! 提出書類が少ない!
過去の申請情報を活用可能!

登録確認機関と「継続支援関係」に当たる方

事前確認を簡略化! 提出書類が少ない!

▶ 詳細は裏面をご覧ください

新型コロナウイルス感染症の影響

資料5-2

以下のいずれかによる影響を受けて売上減少している方が対象です。

- ① 国や地方自治体による、自社への休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他のコロナ対策の要請
※個人消費の機会の減少につながるもの
- ② 国や地方自治体による要請以外で、コロナ禍を理由として顧客・取引先が行う休業・時短営業やイベント等の延期・中止
- ③ 消費者の外出・移動の自粛や、新しい生活様式への移行
- ④ 海外の都市封鎖その他のコロナ関連規制
- ⑤ コロナ関連の渡航制限等による海外渡航者や訪日渡航者の減少
- ⑥ 顧客・取引先が①～⑤、⑦～⑨のいずれかの影響を受けたこと
- ⑦ コロナ禍を理由とした供給減少や流通制限
- ⑧ 国や地方自治体による休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他のコロナ対策の要請
※業務上不可欠な取引や商談機会の制約につながるもの
- ⑨ 国や地方自治体による就業に関するコロナ対策の要請

上記に記載されたいずれかの新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことについて、その裏付けとなる書類の追加提出を求められる場合があります。

新型コロナウイルス感染症の影響とは関係のない以下の場合には給付対象とはなりません

- 実際に売上が減少したわけではないにもかかわらず、通常事業収入を得られない時期(事業活動に季節性があるケース(例:夏場の海水浴場)における繁忙期や農産物の出荷時期以外など)を対象月とすることにより、算定上の売上が減少している場合は給付対象外です。
- 売上計上基準の変更や顧客との取引時期の調整により売上が減少している場合は給付対象外です。
- 要請等に基づかない自主的な休業や営業時間の短縮、商材の変更、法人成り又は事業承継の直後などで単に営業日数が少ないこと等により売上が減少している場合は給付対象外です。

誤って申請することのないよう、よくご確認ください。

相談窓口

電話番号のお掛け間違いが発生しております。お問い合わせの際は、電話番号をよくお確かめのうえ、お掛け間違いのないようお願い申し上げます。

0120-789-140

(携帯電話からもつながります)

※お電話は大変混み合うことが予想されますので、ホームページもご活用ください。

IP電話専用回線 **03-6834-7593** 受付時間 **8:30-19:00** (土日・祝日含む全日)

ホームページ



事業復活支援金 検索

<https://jigyoku-fukkatsu.go.jp/>

⚠ 不正受給は犯罪です!

テーマ名	新型コロナウイルス感染症対策について	
項目名	いわて旅応援プロジェクト（第2弾）について	
部局名	商工労働観光部	
	<p>1 いわて旅応援プロジェクト（第2弾）の概要</p> <p>(1) 実施期間 令和3年10月1日（金）から令和4年3月10日（月）宿泊分まで</p> <p>(2) 割引等対象 岩手県、青森県、宮城県及び秋田県の居住者（令和3年12月11日から隣県拡大）</p> <p>※1 青森県居住者は、青森県がまん延防止重点措置の適用となった1月27日から割引を停止済</p> <p>※2 秋田県居住者は、秋田県からの要請に基づき、新規予約の受付のみを1月27日から停止済</p> <p>(3) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内旅行の宿泊代金等を宿泊施設又は旅行会社で割引（旅行商品代金の50%、1人当たり5千円が上限） ・ 土産物店等で利用可能な2千円のクーポン券を宿泊施設又は旅行会社で配布 <p>(4) 感染対策（割引条件） 宿泊施設・旅行会社は宿泊・出発前時に、対象者の「予防接種済証等」又は「検査結果通知書」の確認が必要</p>	



2 いわて旅応援プロジェクト（第2弾）を一時停止する場合の運用

本県がまん延防止等重点措置区域（以下「重点措置区域」という。）となった場合の「いわて旅応援プロジェクト（第2弾）」については、重点措置区域となった日の翌日午前0時から新規予約の受付を停止し、さらに重点措置区域となった日の8日後から既存予約分についての割引及びクーポン配付を停止する。

(1) 停止対象

岩手県、宮城県及び秋田県の居住者

なお、青森県居住者は、青森県がまん延防止重点措置の適用となった1月27日から割引を停止済

(2) 新規予約受付の停止

重点措置区域となった日の翌日午前0時から新規予約の受付を全て停止

なお、秋田県居住者は、秋田県からの要請に基づき、新規予約の受付のみを1月27日から停止済

(3) 既存予約分の割引の停止

重点措置区域となった日の8日後の宿泊・日帰り旅行分から割引を停止

(4) キャンセル料の取扱い

重点措置区域となった日から7日後までにキャンセルの

申し出があった予約を対象に、約款等に基づくキャンセル料相当額を県が負担する（予約者のキャンセル料負担なし）。

(5) 再開時期

重点措置区域が終了した日の翌日の午前0時から再開する。

なお、感染状況等によっては、重点措置区域の終了後も一時停止を延長する場合がある。

